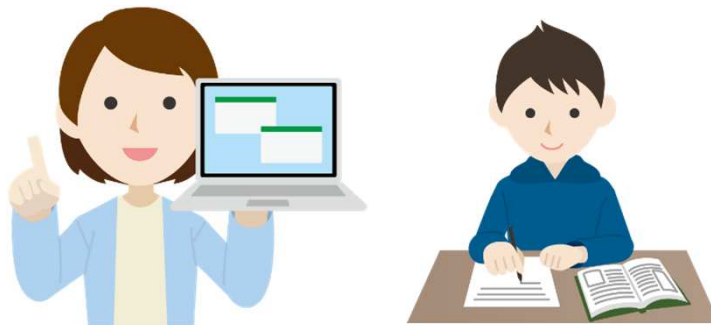


TKC 法律情報データベース講習会

2025年4月24日



株式会社 **TKC**
リーガルデータベース営業本部

目次

- I サービス概要
- II はじめに
- III サービス概要
- IV アクセス方法
- V ご利用コンテンツ
- VI 判例の調べ方
- VII 法令の調べ方
- VIII 文献の調べ方
- IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）
- X 横断検索
- XI 演習問題
- 【ご参考：法科大学院生向け】演習システム
- XII 注意事項・問い合わせ先

I サービス概要

TKCは判例検索DBを中心に、法令、文献検索、法律雑誌DB等を提供しています。

全国の**150**を超える**大学**と、多数の弁護士事務所、企業法務部、官公庁で利用されています。



法科大学院での利用実績



法科大学院が設置されている
全国35大学全てで利用されて
います。

※募集停止、廃止を除く

✓ TKCのサービスはこんな時に活躍します！



授業で「〇〇事件の判例と関連する文献を読んできてください」と指示されたけど、どうやって調べるの？

ゼミの発表やレポート作成のために、根拠になる情報を集めたいけど、効率良く探す方法はないかな？



II はじめに

1. 法情報とは（1）概要と種類

判例

「裁判の先例。個々の判決をいう場合もある。」（法律用語辞典より抜粋）
判例には諸説ありますが、ここでは判例集や判例雑誌、データベース等に掲載されたものを「判例」として説明します。

法令

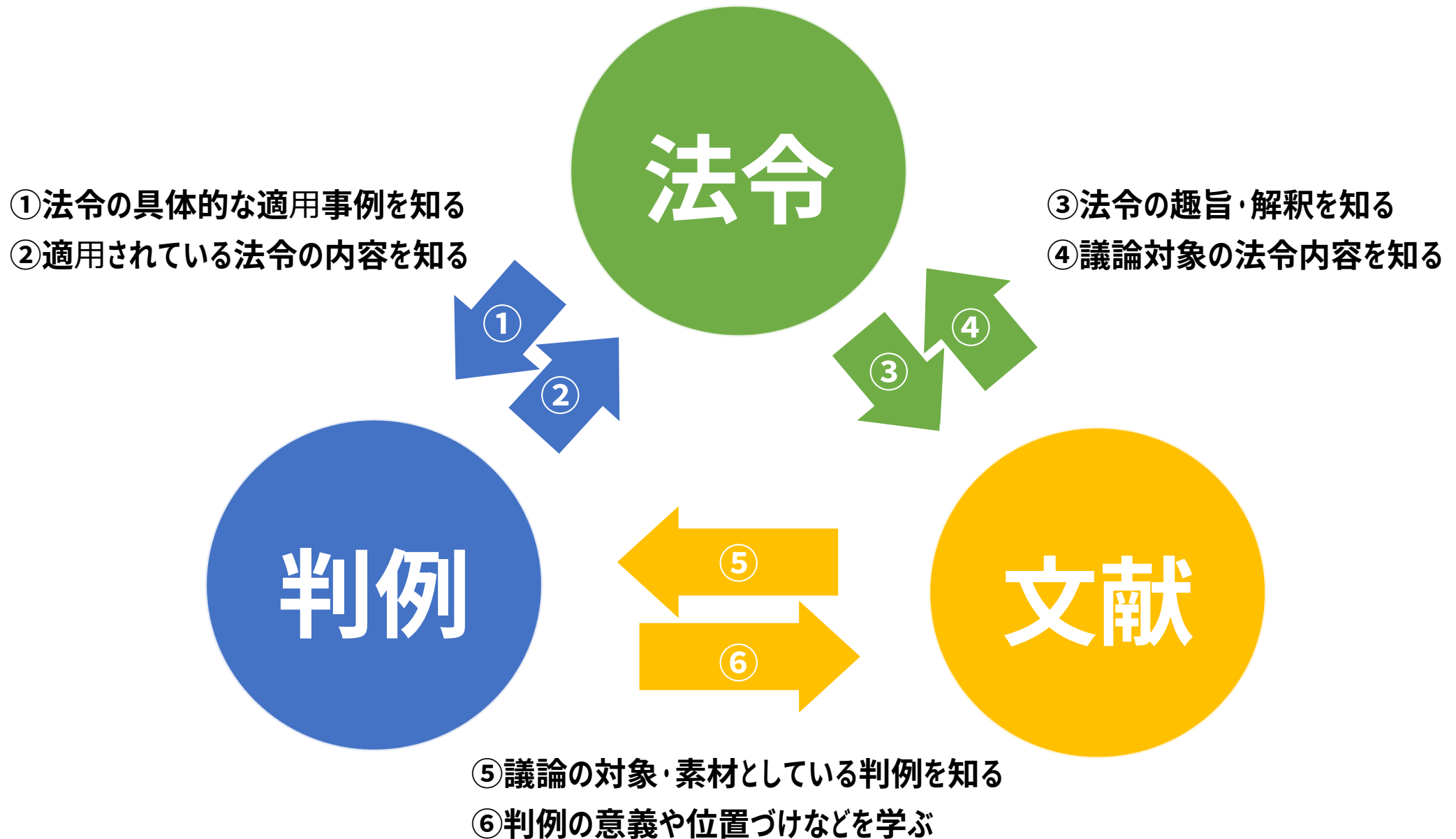
憲法や法律、条約、命令などの総称

文献

基本書（教科書）・研究書・論文集・雑誌の研究論文等、法律に関する文献

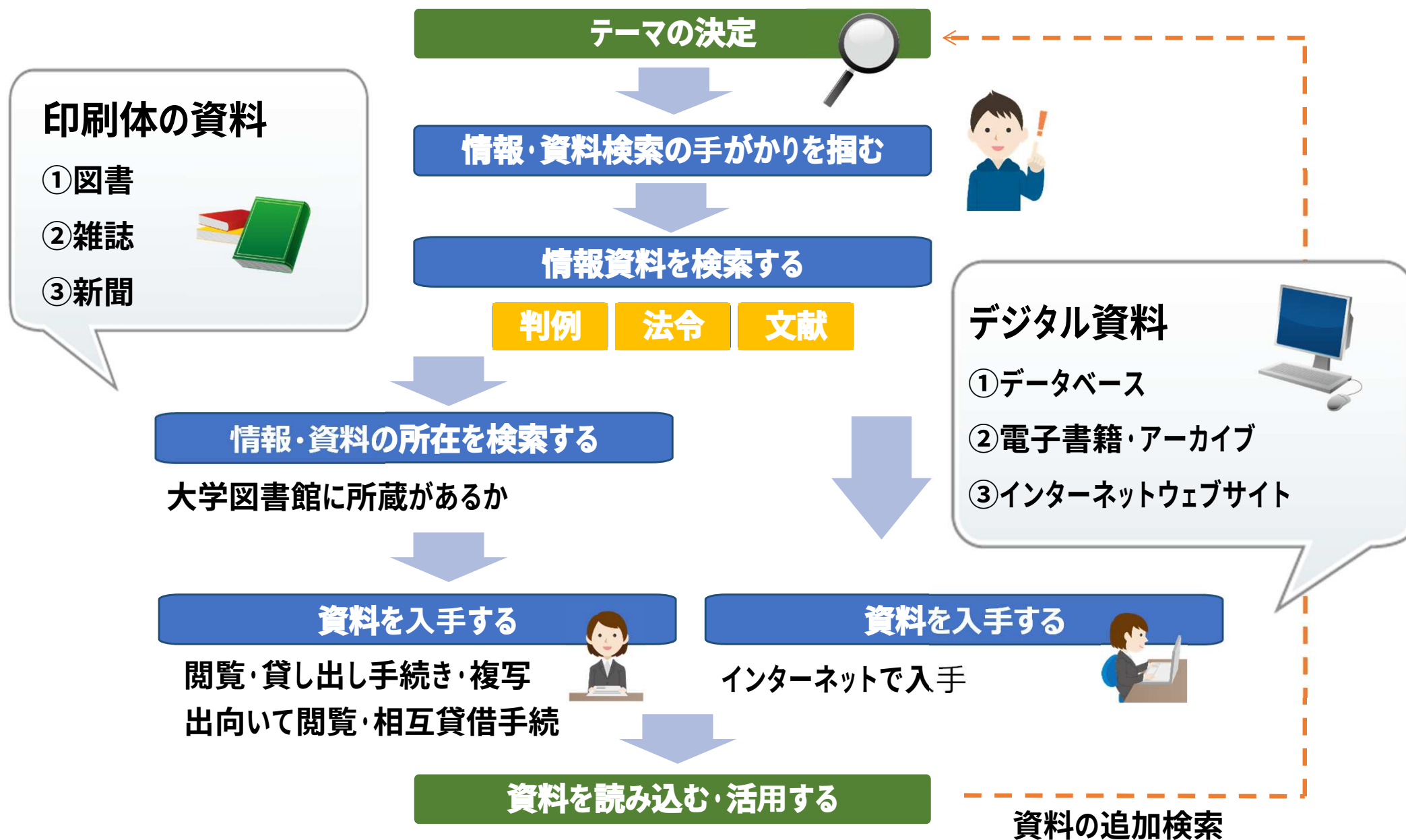
II はじめに

1. 法情報とは (2) 判例・法令・文献の関係性



II はじめに

2. 法情報の形態とリーガルリサーチの流れ



II はじめに

3. 判例を収録する資料

(1) 公的判例集

判例として公表に値するものを裁判所側が選定し、編集したもの。
重要度の高い判例が厳選して掲載されている。

『最高裁判所民事判例集』『最高裁判所刑事判例集』など

(2) 判例雑誌

民間の出版社が発行する、判例全文を掲載する雑誌。

『判例時報』『判例タイムズ』が代表例

(3) 判例検索データベース

判例データを集めて管理し、パソコン上で検索・抽出などの再利用をできるようにしたもの。

例) 裁判所ウェブサイト

LEX/DBインターネット

データベースにしか掲載されて
いない判例も多数存在！
LEX/DB文献番号記載で
論文への引用も可能。

(全学利用システム と 法科大学院向けシステム)

**T K Cは判例検索DBを中心に、法令、文献検索、法律雑誌DB等を提供しています。
東京大学様では、全学利用システムと法科大学院向けシステムがご利用いただけます。**

全学向け：TKCローライブラリー

▼利用対象

東京大学所属の全学生及び教職員

▼接続方法（学内IP接続）

法学部研究室図書室Webページのリンクより接続

※学外からご利用の場合はEZproxy接続が必要

法科大学院向け：教育研究支援システム

▼利用対象

東京大学法学政治学研究科所属の在校生及び教職員

▼接続方法（ID／PW接続）

専用のログイン画面より、ID／PWで接続

※学外からもEZproxy接続なしで利用可能。



IV アクセス方法

1. (全学利用)「TKCローライブラリー」利用方法

・東京大学法学部研究室図書室様のHPから以下の手順でご利用いただけます。

[URL] <https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/> 検索:「東京大学法学部研究室図書室」など



The screenshot shows the website of the University of Tokyo Faculty of Law Library. The navigation path is highlighted with red boxes and numbers 1, 2, and 3. Blue arrows indicate the flow from the homepage to the database list and then to the TKC Law Library page.

1. データベース (Database)

2. データベース一覧 (Database List)

3. TKCローライブラリー (TKC Law Library)

TKCローライブラリー

法令・判例・雑誌記事全文・文献情報等を検索できる日本法総合データベースです。複数のコンテンツから構成され、コンテンツ間の横断検索も可能です。

■利用方法

TKCローライブラリー

※過去の講習会資料もご参照ください。

法科大学院教育研究支援システム/出版データベース収録状況一覧
<https://ls.lawlibrary.jp/LS/Rules/Issupport.html#>

TKCアカウントをお持ちの皆様へ

■利用可能コンテンツ一覧

※数字は同時アクセス数です。
※▲: ID・PW接続ですが、学内からのみアクセス可能です。

コンテンツ名	ID・PW接続		IP認証 *学外はEZproxy
	教員	学生	
学界回顧	●	▲5	●50
判例百選アーカイブ	●	●	●50
判例百選電子版	●	●	●50
判例回顧と展望	●	▲5	●50
判例タイムズ	●	●	●50
法律時報	●	▲5	●50
法学紀要データベース	●	●	
法学協会雑誌	●	●	
法学教室アーカイブ	●	●	

[アクセス方法]

トップページ「データベース」内、「データベース一覧」をクリック

→ページを下にスクロール

→「TKCローライブラリー」をクリック

TKC提供のデータベースをご利用いただけます

IV アクセス方法

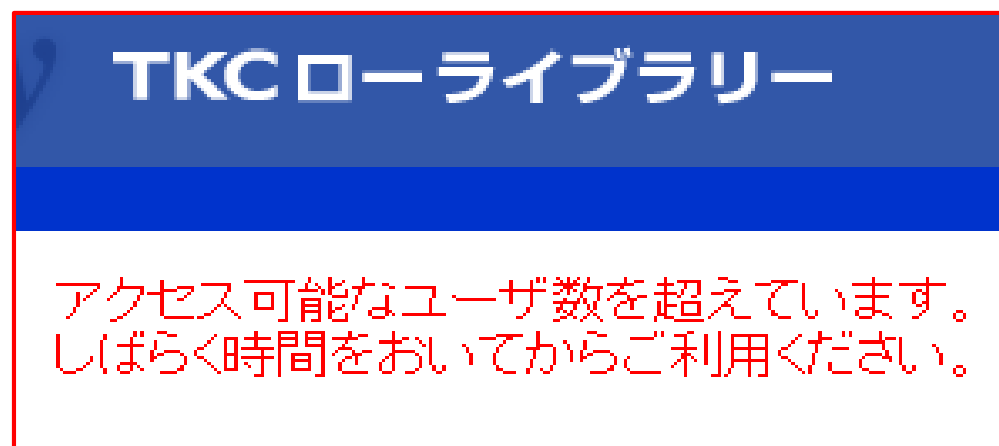
1. (全学利用)「TKCローライブラリー」利用方法

TKCローライブラリーは同時接続数を**50アクセス**に制限しております。

ご利用後は必ず「**ログアウト**」ボタンをクリックして終了してください。



アクセス可能ユーザ数（50アクセス）を超えた状態でアクセスした場合、下記メッセージが表示されます。



※東京大学様ではEZproxy接続を利用して学外から利用することも可能です。
接続方法詳細は図書館様にお問い合わせください。

IV アクセス方法

2. (法科大学院利用)「教育研究支援システム」利用方法

・東京大学法学部研究室図書室様のHPから以下の手順でご利用いただけます。

[URL] <https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/> 検索:「東京大学法学部研究室図書室」など



The screenshot shows the homepage of the University of Tokyo Faculty of Law Library. The navigation bar includes links for Home, Overview, Library Services, Collections, Databases, Information Room, Access Center, Digital Archive, Access, and Inquiries. The main content area features a calendar, a 'Database' section, and a 'TKC Account for all who have it' section. Annotations include:

- 1**: A red box highlights the 'データベース' (Database) link in the navigation bar.
- 2**: A red box highlights the 'TKCアカウントをお持ちの皆様へ' (For those who have a TKC account) link in the 'データベース' section.
- 3**: A red box highlights the 'TKCアカウントをお持ちの皆様へ' link in the 'TKCアカウントをお持ちの皆様へ' section.

Additional annotations include a blue arrow pointing from the 'データベース' link to the 'データベース一覧' (Database List) page, and a yellow box with the text '下にスクロール' (Scroll down) pointing to the 'TKCアカウントをお持ちの皆様へ' link.

[アクセス方法]

- トップページ「データベース」内、「データベース一覧」をクリック
- ページを下にスクロール
- 「+ TKCアカウントをお持ちの皆様へ」をクリック
- 「法科大学院教育研究支援システム」をクリック

IV アクセス方法

2. (法科大学院利用)「教育研究支援システム」利用方法

・法科大学院教育研究支援システムは、ユーザID・パスワードを入力してログインします。

[東京大学法科大学院教育研究支援システム]

<https://ls.lawlibrary.jp/LS/Loginform.aspx?P=60E> ※URL末尾=60Eが東京大学専用ページです。



【ユーザID・パスワードを失念した場合】

トップページ「ユーザID・パスワードについて」をクリック

→連絡先が表示されるので、大学様にお問い合わせをお願いします。

東京大学 法学部研究室図書室 図書閲覧チーム

電話番号 03-5841-3137

E-Mail etsuran.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

IV アクセス方法

3. システム推奨環境

【1. 対応OS】

Windows10／11

【2. 推奨ブラウザ】

(1) 種類とバージョン : Microsoft Edge または Google Chrome

(2) ブラウザの設定 : ①Cookieを受け入れる設定
: ②Java、JavaScriptが有効
: ③文字コード設定を「自動選択」に設定

【3. AdobeReader】

(1) バージョン : 利用OSで利用可能な最新バージョン
※Adobe Acrobat Pro では表示崩れが起きる場合がございます。

(2) 最新AdobeReaderの入手方法

Adobe社のホームページより入手してください（無料） <http://get.adobe.com/jp/reader/>

V ご利用コンテンツ

利用可能な基本コンテンツ（判例／法令／文献など）は下記の通りです。

（2025年4月時点）

行	データベース名	種別	概要・収録内容	更新サイクル等
1	L E X／D Bインターネット	判例	明治8年大審院判例～今日までの判例をフルテキストで網羅的に35万件以上収録	毎日更新
2	新・判例解説W a t c h	雑誌	日本評論社刊行の判例解説雑誌 D B版へ先行収録	随時
3	公的判例集データベース	判例	公的判例集24誌をD B化 判例集原本P D F閲覧可能	随時
4	法律文献総合I N D E X	文献	法律時報の文献月報を基にした文献索引D B	月1回
5	S u p e r 法令Web	法令	「現行日本法規」に基づいた法令D B	週1回
6	法律関係リンク集	リンク集	国内・国外の法律に関するWebサイトを体系付けしたリンク集	月1回
7	日経四紙からの選りすぐり情報	ニュース	日経四紙（日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞）の朝刊・夕刊のなかから、法律に関係するニュースを直近3日間分提供	1日2回（8時、16時）

V ご利用コンテンツ

利用可能な法律雑誌データベースは下記の通りです。

(2025年4月時点)

行	コンテンツ名	概要・収録内容等	更新サイクル等	D L した P D F の閲覧期限
8	法律時報（学会回顧・判例回顧と展望含む）	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
9	私法判例リマックス	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
10	法学セミナー	創刊号～	雑誌発行の10日後	30日間
11	国家学会雑誌データベース	創刊号～	雑誌発行の3ヶ月後	24時間
12	法学協会雑誌データベース	創刊号～	雑誌発行の3ヶ月後	24時間
13	企業会計	41刊1号～	雑誌発行と同時	24時間
14	判例タイムズ	第1輯～第5輯 1号～	雑誌発行の2週間後	24時間
15	最高裁判所判例解説Web	『最高裁判所判例解説』（民事篇・刑事篇）創刊号～ 『法曹時報』最高裁判所判例解説 第65巻～	雑誌発行の3ヶ月後	7日間
16	ジュリスト電子版・論究ジュリスト電子版	ジュリスト：1260号～、論究ジュリスト：1号～	雑誌発行と同時	30日間
17	判例百選アーカイブ・電子版	判例百選及び重要判例解説の刊行後10年未満で かつ各誌の最新版	雑誌発行の2ヶ月後	30日間
18	法学教室アーカイブ・電子版	最新号を含む直近4年分	雑誌発行と同時	30日間
19	商事法務（旬刊）、商事法務（資料版）	旬刊：創刊号～、資料版：創刊号～	雑誌発行の1ヶ月後／2週間後	24時間
20	N B L	創刊号～	雑誌発行の2週間後	24時間
21	法学紀要データベース※	大学から提供いただいた法学紀要を収録	随時	24時間

※法学紀要データベース以外はすべて「TKCローライブラリー」からアクセス可能です。法学紀要データベースは個別URLよりアクセス可能です。

※ID利用時（教育研究支援システム）にアクセスできるコンテンツについては<https://www.lib.j.u-tokyo.ac.jp/database.html>を参照してください。

VI 判例の調べ方

1. データベース選択

「LEX/DBインターネット」をクリックしていただくと、下記のデータベース選択画面が表示されます。

「判例総合検索」を選択します。

- ①判例
総合検索・全法分野
分野別検索・税務・知財・交通・医療・行政・労働
- ②特許庁審決
- ③国税不服審判所裁決
- ④公正取引委員会審決（判例との相互リンク）
- ⑤税務判例要旨
- ⑥税務Q&A
- ⑦最新判例
- ⑧新・判例解説Watch



ポイント [判例総合検索と分野別検索]

上記①の判例検索ボタンについて収録判例すべてを検索対象とする「判例総合検索」の他に、検索したい分野に絞って検索できる「分野別検索」があります。

VI 判例の調べ方

2. 検索方法（項目）

検索項目の入力画面です。11種類の検索項目を用いて検索が可能です。

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 | 検索開始 全クリア

■フリーキーワード(11文字以内の入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 [検索式による入力へ切替](#)

検索対象: ☒ 書誌(判決概要等) ☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

OR →

AND ↓

NDT

■裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

●裁判日指定無し

○裁判日の範囲指定 : 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで

○裁判日の指定 : 平成 年 月 日

■裁判所名 ※何も指定しない場合は、全ての裁判所と国級下級審裁判所が検索対象となります。

☐ 最高裁判所 ☐ 全ての法廷 ☐ 全ての ☐ 高等裁判所 ☐ 全ての ☐ 地方裁判所 ☐ 家庭裁判所

☐ 簡易裁判所 ☐ 裁判(大審院・控訴院等) ☐ 国税不服審判所

■事件番号 ※年数と番号は半角で、事件記録符号は全角で入力してください。

年 号 事件記録符号(一) 第 号

■民刑区分 ※何も指定しない場合は、全ての事件が検索対象となります。少年事件は刑事事件に含まれます。

☐ 民事事件 ☐ 刑事事件

■裁判結果 ※何も指定しない場合は、全ての裁判結果が検索対象となります。

民事事件 ☐ 認容 ☐ 棄却 ☐ 却下 ☐ 取消・変更 ☐ 破棄 ☐ その他

刑事事件 ☐ 有罪 ☐ 無罪 ☐ 棄却 ☐ 却下 ☐ 免訴 ☐ 公訴棄却 ☐ 管轄違い ☐ 取消 ☐ その他

■法編 ※何も指定しない場合は、全ての法編が検索対象となります。

☐ 民事法編 ☐ 民事特別法編 ☐ 公法編 ☐ 社会経済法編 ☐ 刑事法編

■法条 ※条樹は半角で入力してください。

法条一覧 条の の ☐ AND ☐ OR

法条一覧 条の の ☐ AND ☐ OR

法条一覧 条の の ☐ AND ☐ OR

■裁判種別 ※何も指定しない場合は、全ての裁判種別が検索対象となります。

【11種類の検索項目】

「フリーキーワード」 「裁判年月日」

「裁判所名」 「事件番号」 「民刑区分」

「裁判結果」 「法編」 「法条」 「裁判種別」

「掲載文献」 「LEX/DB文献番号」



ポイント [LEX/DB文献番号] ※雑誌や書籍などにも記載があります。

各判例に固有に付番されている番号です。判例の再検索の際に便利です。

VI 判例の調べ方 例題

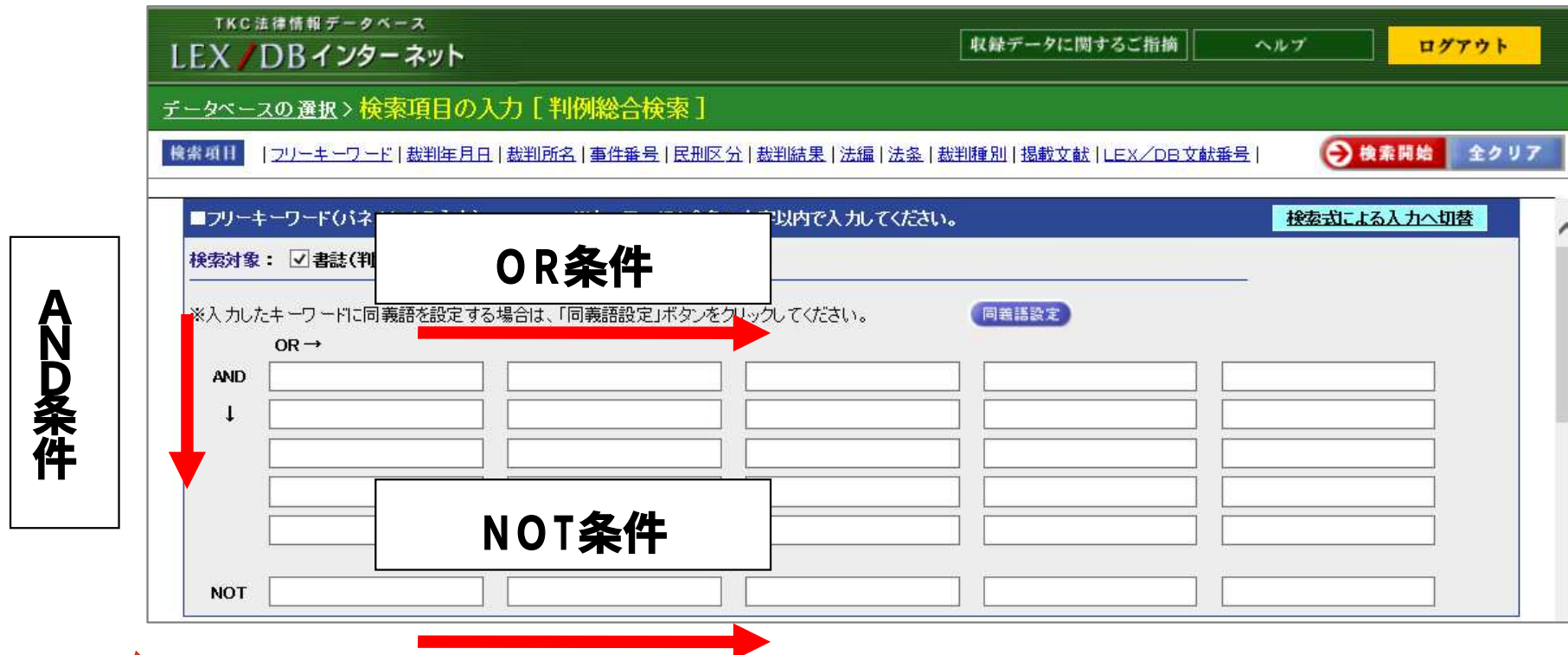
民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された最高裁判決（最大判平27.12.16民集69・8・2427）について検索してみましょう。



VI 判例の調べ方

3. 判例検索（1）キーワード検索

フリーキーワードに「再婚禁止期間」AND「違憲」と入力し、検索してみましょう。



ポイント① [キーワードは完全一致]

- ・「セクハラ」「パワハラ」など略語は避け正式名称で検索
- ・「取消」「取り消し」など送り仮名が複数パターン考えられる場合はOR欄を活用

ポイント② [NOT欄を活用]

- ・検索にヒットして欲しくない（関係ない）言葉を入力すれば除外して検索します。

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（1）キーワード検索

フリーキーワードに「結婚」と入力し、同義語として「婚姻」と設定して検索してみましょう。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号 | 検索開始 全クリア

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: ☒ 書誌(判決概要等) ☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

OR →

AND 結婚

↓

NOT

同義語設定

同義語設定

入力したキーワードの同義語は、以下の通りです。
検索に使用する同義語にチェックを付けてください。

全選択 全クリア 確定

●結婚の同義語

☐ 御成婚

☐ 婚姻

☐ 成婚

▲先頭へ

※選択した同義語は検索後の文庫表示画面において、青色で強調されます。

全選択 全クリア 確定



ポイント [同義語検索でもれなく判例を検索]

「結婚」「婚姻」などの同義語は、[同義語設定] またはOR欄を活用

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（2）裁判年月日の指定

裁判日の指定に「平成27年12月16日」と入力し、検索してみましょう。

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目: フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB文献番号

検索開始 クリア

■フリーキーワード(パネル)による入力 ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

検索対象: ☒ 書誌(判決概要等) ☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

同義語設定

OR →

AND ↓

NOT

■裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。

☐ 裁判日指定無し

☐ 裁判日の範囲指定 : 平成 ▾ 年 ▾ 月 ▾ 日から 平成 ▾ 年 ▾ 月 ▾ 日まで

☒ 裁判日の指定 : 平成 ▾ 27 年 12 月 16 日



ポイント【裁判年月日の指定】

- ・「裁判日の範囲指定」は、開始年や終了年のみの入力でも可
- ・「裁判日の指定」も、年（または年月）のみの指定も可

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（3）裁判所の指定

裁判所名の「最高裁判所」「大法院」を選択し、検索してみましょう。



ポイント【法廷名まで選択可能】

最高裁判所は大法院・小法院の選択ができるので、違憲判決や判例変更がされた判例を検索するときなどに便利です。

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（４） 検索結果一覧からの絞り込み

検索結果一覧画面で並び替え機能を用いるとお目当ての判例に早くたどり着けます。

※ 検索結果一覧画面右上の「並び替え」の中の「評釈件数が多い順」を利用してみましょう。

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 [検索条件確認]

絞り込み クリア 裁判結果による絞り込み すべて [1-20(20件表示)] 先頭へ 前へ 次へ ▶

検索結果は **26** 件です。

選択 選択した書誌の表示
全選択 全クリア 1文獻ずつ表示 まとめて表示

表示件数 20件

並び替え
☒ 裁判年月日（新しい順）
☐ 裁判年月日（古い順）
☐ 評釈件数が多い順
☐ 被引用件数が多い順
☐ 掲載誌の件数が多い順

選択	【上段】: 事件名/著名事件名	【中段】: 文獻番号, 裁判年月日, 裁判所名, 事件番号, 審級, 裁判結果	【下段】: 判示・要旨・事案の概要/裁決	書誌	全文	
☐	各株式取得価格決定に対する抗告事件/レックス・ホールディングス全部取得条項付株式取得決議反対株主の株式取得価格決定申立事件抗告審決定	28141955 平成20年 9月12日 東京高裁 平成20年(う)第80号 抗告審 変更	取得価格の決定申立制度の趣旨。 (第一審)平成19年12月19日 東京地 >> (抗告審)平成20年9月12日 東京高 >> (特別抗告・許可抗告審)平成21年5月29日 最高三小	評釈	被引用	掲載誌
☐	株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する特別抗告事件(第1037号)、株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する許可抗告事件(第48号)/レックス・ホールディングス株式取得価格決定申立事件	25451498 平成21年 5月29日 最高裁三小法廷 平成20年(ク)第1037号 特別抗告・許可抗告審 棄却	株式取得価格決定に対する抗告審の変更決定に対する特別抗告及び許可抗告が、適法な事由に該当しないとして棄却された事例	評釈	被引用	掲載誌



ポイント【客観的な指標に基づいた並び替え】

< 裁判年月日（新しい順）／裁判年月日（古い順）／**評釈件数が多い順**
 ／被引用判例が多い順／掲載誌の件数が多い順 >



評釈マーク 評釈 などがある判例は、判例の重要度の目安となります。

VI 判例の調べ方 例題

先ほどの判例について、掲載誌が「最高裁判所民事判例集
69巻8号2427頁」であるということを用いて検索してみましょう。



VI 判例の調べ方

3. 判例検索（5）操作上の注意事項

前の画面に戻るときは、ブラウザの「戻る」ボタンを利用せず、ナビゲーションバーを利用してください。

※ブラウザの「戻る」ボタンを利用すると、エラーが出る可能性があります。

現在閲覧している場所が階層表示されています。戻りたい場所をクリックすることで、簡単に前の画面に戻れます。

[ナビゲーションバー]

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示

The screenshot shows the TKC Legal Information Database interface. The breadcrumb navigation bar at the top is highlighted with a red box and contains the text: データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示. Below the breadcrumb bar, the page title is "データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示". The main content area displays a list of cases under the heading "《書 誌》". The list includes the following information:

【文献番号】	25448039
【文献種別】	決定／最高裁判所第一小法廷（許可抗告審）
【裁判年月日】	平成28年 7月 1日
【事件番号】	平成28年（許）第4号
	平成28年（許）第5号
	平成28年（許）第6号
	平成28年（許）第7号
	平成28年（許）第8号
	平成28年（許）第9号
	平成28年（許）第10号
	平成28年（許）第11号
	平成28年（許）第12号
	平成28年（許）第13号
	平成28年（許）第14号
	平成28年（許）第15号
	平成28年（許）第16号
	平成28年（許）第17号
	平成28年（許）第18号

The page also includes a "提供 TKC" (Provided by TKC) label and a "印刷" (Print) button.

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（5）操作上の注意事項

次の検索を始める前に、先に入力した不要な検索項目をすべて消しておきましょう。

画面右上の **全クリア** ボタンをクリックしてください。

※以前入力した使用しない検索項目が残っていると、検索がうまくできなくなります。新たに判例検索をする際には必ず「全クリア」ボタンを押すようにしましょう。

TKC 法律情報 データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁判年月日 | 裁判所名 | 事件番号 | 民刑区分 | 裁判結果 | 法編 | 法条 | 裁判種別 | 掲載文献 | LEX/DB 文献番号 | 検索開始 **全クリア**

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: ☒ 書誌(判決概要等) ☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 同義語設定

OR →

AND					
↓					

NOT

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（6）掲載文献の指定

「最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁」という情報をもとに検索する場合、キーワードと掲載文献の項目を下記のように入力して検索してみましょう。

■フリーキーワード（パネルによる入力） ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

検索対象： ☒ 書誌（判決概要等） ☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

AND

掲載文献 ※何も指定しない場合は、全ての掲載文献が検索対象となります。巻号等は半角

-

■LEX/DB文献番号 ※ご覧になりたいLEX/DBの文献番号(8桁)を半角で入力してください

掲載誌一覧（判例総合検索）

新判法下

新判法下

○大蔵官報 ○NBL

○民法会誌 ○下級裁判所民事裁判例集 ○下級裁判所民事裁判例集

○下級裁判所民事裁判例集 ○学務事案関係裁判例集 ○家庭裁判月報

○家庭裁判資料 ○官報 ○行政裁判月報

○教職員人事関係裁判例集 ○行政事件裁判例集 ○金融・商事判例

○行政事件裁判例集 ○国に対する損害賠償請求事件 ○刑事裁判月報

○経済法時事報 ○公安条例要旨集 ○公正取引委員会審決集

○交通事故不法行為下級民集 ○交通事故民事裁判例集 ○高等裁判所民事裁判速報集

○高等裁判所民事裁判特報 ○高等裁判所民事判決特報 ○高等裁判所民事判例集

○高等裁判所民事判例集 ○国際私法関係事件裁判例集 ○国税徴収関係判例集

○戸籍 ○国家賠償判例集

ポイント【掲載文献からの検索】

- ・ から『最高裁判所民事判例集』等の掲載誌を指定して検索可能。
- ・ 「掲載文献」では『巻』『号』『頁』を左詰めで指定 ※半角数字 ※未指定も可
巻・号がある場合は、頁を「フリーキーワード」にて指定（「○○頁」と入力）

VI 判例の調べ方

3. 判例検索（6）掲載文献の指定



ご参考【掲載文献の略記】

判例掲載誌は正式名称が長いため、略語表記がされていることが多くあります。

下記は百選などでよく見かける略語ですが、それ以外にも、書籍や下記の参考URLなどで略語表記を知っていきましょう。

- ・『最高裁判所民事判例集』・・・『民集』
- ・『最高裁判所刑事判例集』・・・『刑集』
- ・『最高裁判所裁判集民事』・・・『集民』
- ・『最高裁判所裁判集刑事』・・・『集刑』
- ・『判例時報』・・・『判時』
- ・『判例タイムズ』・・・『判タ』



【参考URL】

法律編集者懇話会 「法律文献等の出典の表示方法」

<http://www.houkyouikushien.or.jp/katsudo/pdf/houritubunken2014a.pdf>

文献番号

書誌情報と同時に掲載

事案の概要

当該事件の事実関係を踏まえて事件をまとめたものです。

**書誌情報を公開後、
随時掲載**

判示事項

公的判例集、判例雑誌等に掲載された判示事項を表示しています。

要旨

公的判例集、知財判決速報に掲載された判例要旨を表示しています。
知財判例で図の収録がある場合、こちらに表示されます。

「LEX／DBインターネット」書誌情報

©TKC 2025**28**

V 判例の調べ方

4. 書誌情報

5) 掲載文献

公的判例集の原本・判例タイムズをPDFで表示します。※判例タイムズは契約時のみ

6) 参照法令

参照法令をクリックすると「Super法令Web」の該当法令の施行日一覧にリンクします。

7) 評釈等所在情報

判例の評釈記事の所在情報（雑誌名・巻・号・ページ）を掲載しています。
雑誌タイトル、執筆者名も確認できます

8) 引用判例・被引用判例

当該判例を引用している判例、当該判例が引用されている判例を表示しています。

「LEX/DBインターネット」書誌情報



The screenshot displays the LEX/DB Internet database interface. The search results are organized into several sections:

- 掲載文献 (Public Case Collection Original PDF):** This section shows the original PDF of the public case collection. It includes a search bar and a list of search results, such as "〇遺産分割審判に対する抗告棄却決定に対する特別抗告事件".
- 参照法令 (Referenced Laws):** This section lists the laws referenced in the case, including the Civil Code (民法) and the Civil Procedure Code (民事訴訟法).
- 評釈等所在情報 (Criticisms and Location Information):** This section provides information on the location of criticisms and other related information, such as the case number and the date of the decision.
- 引用判例・被引用判例 (Cited Cases and Cases Cited):** This section lists the cases cited in the current case and the cases that have cited the current case. It includes the case number, the date of the decision, and the court that issued the decision.

※ブラウザの印刷機能を使うとうまく印刷できないことがございます。

©TKC 2025**30**

VI 判例の調べ方

6. 判例評釈

「判例評釈等へ」をクリックすると当該判例の評釈が一覧表示されます。青文字のコンテンツについては、本文PDFをその場で確認でき、大変便利です。

TKC法経データベース
LEX/DBインターネット

判例評釈等一覧

該当判例の評釈等は **18** 件です。

発行年月が新しい順に判例評釈等を表示しています。
※情報提供元のシステムをご契約済みの場合に閲覧が可能です。

閉じる

行	誌名	発行年月	掲載頁	著者名等	システム名(情報提供)	評釈本文
1	行政判例百選Ⅱ [第7版] 原子炉設置許可と第三者の原告適格	2017/11	336	大西有二	判例百選電子版〈有斐閣〉	
2	行政判例百選Ⅱ [第7版] 民事差止訴訟の可能性と抗告訴訟の訴えの利益	2017/11	374	清水晶紀	判例百選電子版〈有斐閣〉	
3	行政判例百選Ⅱ [第6版] 原子炉設置許可と第三者の原告適格	2012/11	354	大西有二	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
4	行政判例百選Ⅱ [第6版] 民事差止訴訟の可能性と抗告訴訟の訴えの利益	2012/11	386	高橋信隆	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
5	環境法判例百選 [第2版] もんじゅ事件上告審判決——原子炉設置許可無効確認訴訟の原告適格	2011/10	208	藤原静雄	判例百選電子版〈有斐閣〉	
6	行政判例百選Ⅱ [第5版] 原子炉設置許可と第三者の原告適格	2006/4	356	大西有二	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
7	行政判例百選Ⅱ [第5版] 民事差止訴訟の可能性と抗告訴訟の訴えの利益	2006/4	380	高橋信隆	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
8	環境法判例百選 もんじゅ事件上告審判決——原子炉設置許可無効確認訴訟の原告適格	2004/4	200	藤原静雄	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
9	行政判例百選Ⅱ [第四版] 原子炉設置許可処分無効確認訴訟の原告適格	1999/4	416	大西有二	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
10	最高裁判所判例解説 民事篇 平成4年度 1 設置許可申請に係る原子炉の周辺に居住する住民と原子炉設置許可処分の無効確認を求めるにつき行政事件訴訟法三六条にいう「法律上の利益を有する者」 2 設置許可申請に係る原子炉(高速増殖炉)から約二キロメートルないし約五キロメートルの範囲内に居住している住民が原子炉の設置許可処分の無効確認を行政事件訴訟法三六条にいう「法律上の利益を有する者」に該当するとされた事例	1995/2/20	337	高橋利文	最高裁判所判例解説Web〈法曹会〉	
11	法学協会雑誌111巻12号 最高裁判所民事判例研究〈民事四六巻六号〉 一六、一七、原子炉の設置許可処分の無効確認を求める周辺住民の訴えの利益 (いづゆるもんじゅ事件最高裁判決)	1994/12/1	1887	桑原勇進	法学協会雑誌データベース〈有斐閣〉	
12	公害・環境判例百選 もんじゅ事件——原子炉設置許可無効確認訴訟の原告適格	1994/10	194	藤原静雄	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	
13	平成5年度主要民事判例解説(判タ862号臨増) 「1」高速増殖炉から約二キロないし五キロメートルの範囲内に居る者は当該炉の設置許可処分の無効確認を求める法律上の利益を有する者に当たるとされた事例 「2」高速増殖炉の周辺に居住する住民が当該炉の建設ないし運転の禁止を求める民事訴訟を提起している場合において右住民が提起した右炉の設置許可処分無効確認——もんじゅ行政訴訟上告審判決	1994/9/25	306	太田幸夫	主要民事判例解説〈判例タイムズ社〉	
14	平成4年度重要判例解説 原子炉設置許可無効確認訴訟の原告適格——「もんじゅ」原審訴訟最高裁判決	1993/10	40	藤原静雄	判例百選アーカイブ〈有斐閣〉	

新・判例解説 Watch ◆ 商法 No.3

文献番号 z18817009-00-050931402

二段階買収における全部取得条項付種類株式の取得価格

【文 献 種 別】 決定／最高裁判所第一小法廷

【裁判年月日】 平成 28 年 7 月 1 日

【事 件 番 号】 平成 28 年 (許) 第 4 号ないし第 20 号

【事 件 名】 株式取得価格決定に対する抗告棄却決定に対する許可抗告事件

【裁判結果】 破棄自判

【参 照 法 令】 会社法 172 条 1 項 (平成 26 年法律第 90 号による改正前会社法 172 条 1 項のもの)

【掲 載 誌】 裁時 1655 号 1 頁、全判 1497 号 8 頁、資料版商事 389 号 56 頁

LEX/DB 文献番号 25448039

事実の概要

幕を株主等に対して推奨する旨の意見を表明することは相当である旨の答申を受けていた。

3 平成 25 年 6 月 28 日に開催された Y 社の株主総会(本件総会)において、次のアからウまでの決議がされ、併せて同日開催された普通株主の株主による種類株主総会においてイの決議がされた。ア、残余財産の分配についての優先株式である A 種優先株式を発行することができる旨定款を変更する。イ、すべての普通株式を全部取得条項付種類株式とし、Y 社がこれを取得する場合、合計して Y 社の総株主の議決権の 70% 以上を直接または間接に保有していた。平成 25 年 2 月 26 日、A 社および B 社、さらに C 社(A 社と B 社の合弁会社)を加えた 3 社は、①本件株式および Y の新株予約権からなる本件株式等の全部の公開買付け(本件公開買付け)を行う旨(買付価格を 1 株 12 万 3,000 円(本件買付価格)とする。)、②本件株式等の全部を取得できなかったときは、Y 社において本件株式を全部取得条項付種類株式とすることと内容とする定款の変更を行うなどして同株式

©TKC 202531

VII 法令の調べ方

1. Super 法令Webの概要

「Super法令Web」とは、(株)ぎょうせいが提供する法務省責任編集による我が国最高権威の法令集である『**現行日本法規**』に基づく法令データベースです。平成14年以降の過去法令と主要155法令については制定時からの法令を収録しています。

(1) 収録範囲

憲法、法律、政令、府庁省令、規則・規定、告示、条約・その他の現行法令を収録。

平成14年以降の過去法令の改正履歴、平成18年以降の官報掲載法令を搭載。

民法、会社法、刑法等の主要法令と経済法令を中心とする紛争が多い主要155法令については、制定時からの過去履歴を搭載。

(2) 収録数

約1万7000件

(3) 更新頻度

週1回 官報公布後、最短3日で公開



現行日本法規



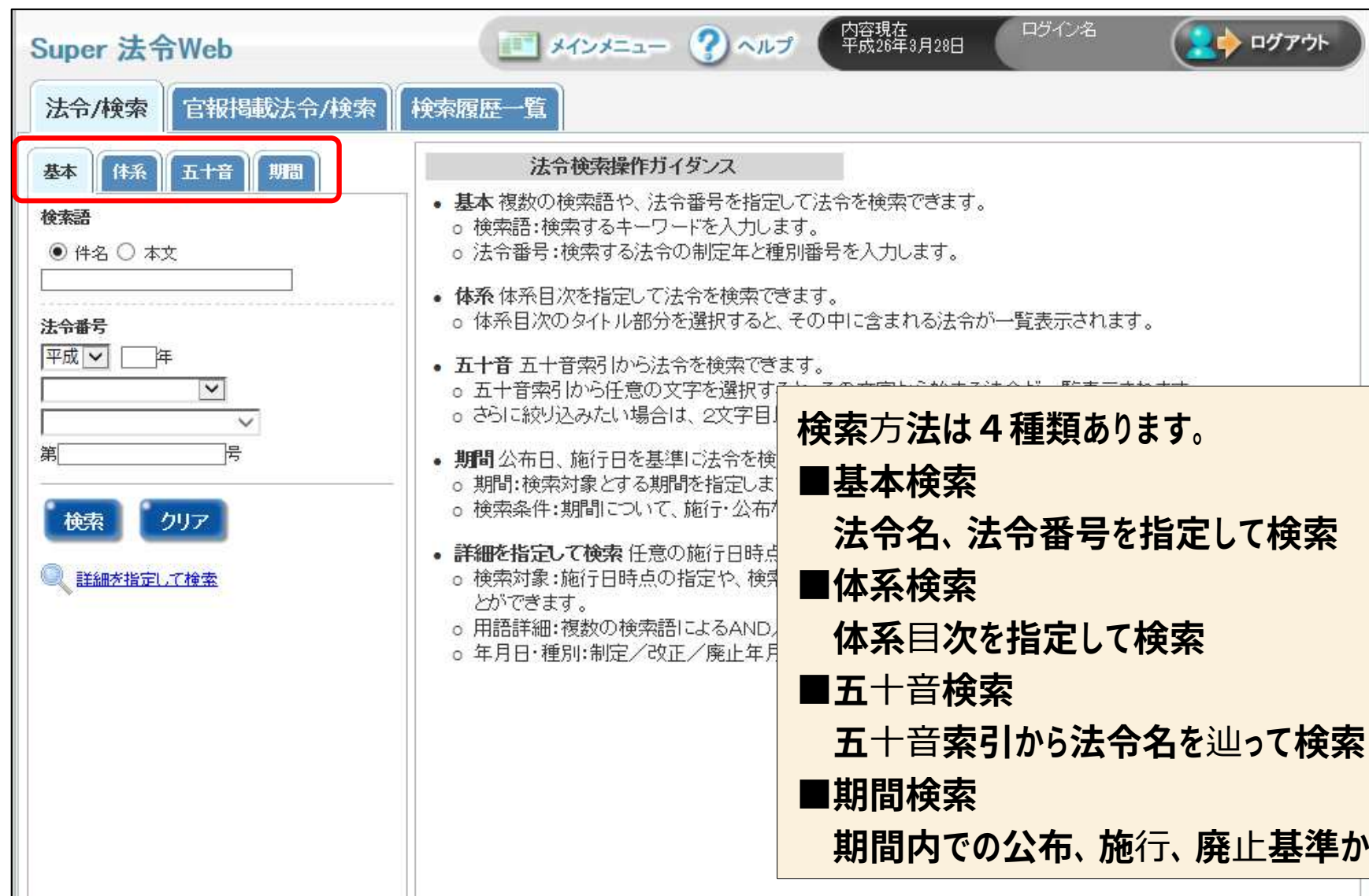
● 全100巻137冊

● 加除式

VII 法令の調べ方

2. 法令検索メニュー

「図書室HP」のデータベース一覧から「Super法令Web」をクリックします。



Super 法令Web

メインメニュー ヘルプ 内容現在 平成26年3月28日 ログイン名 ログアウト

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語
☒ 件名 ☐ 本文
[検索語入力欄]

法令番号
平成 [年選択] 年
[五十音選択]
[詳細選択]
第 [] 号

検索 クリア

[詳細を指定して検索](#)

法令検索操作ガイド

- **基本** 複数の検索語や、法令番号を指定して法令を検索できます。
 - 検索語: 検索するキーワードを入力します。
 - 法令番号: 検索する法令の制定年と種別番号を入力します。
- **体系** 体系目次を指定して法令を検索できます。
 - 体系目次のタイトル部分を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
- **五十音** 五十音索引から法令を検索できます。
 - 五十音索引から任意の文字を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
 - さらに絞り込みたい場合は、2文字目以降を選択します。
- **期間** 公布日、施行日を基準に法令を検索できます。
 - 期間: 検索対象とする期間を指定します。
 - 検索条件: 期間について、施行・公布・廃止のいずれかを選択します。
- **詳細を指定して検索** 任意の施行日時点を指定して法令を検索できます。
 - 検索対象: 施行日時点の指定や、検索条件の指定が可能です。
 - 用語詳細: 複数の検索語によるAND検索が可能です。
 - 年月日・種別: 制定/改正/廃止年月日を指定します。

検索方法は4種類あります。

- **基本検索**
法令名、法令番号を指定して検索
- **体系検索**
体系目次を指定して検索
- **五十音検索**
五十音索引から法令名を辿って検索
- **期間検索**
期間内での公布、施行、廃止基準から検索

VII 法令の調べ方

3. 法令検索

法令を検索し、確認したい法令名をクリックすると条文を確認できます。件名に「民法」と入力し検索してみましょう。

Super 法令Web

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴

基本 体系 五十音 期間

検索語
● 件名 ○ 本文
民法

法令番号
平成 年 第 号

検索 クリア

詳細を指定して検索

法令一覧 1~25件

No.	法令名称	制定
1	民法	明治
2	民法(第一編第二編第三編)(平成十六年法律第四十七号による改正前のもの)	明治
3	民法(第四編第五編)(平成十六年法律第四十七号による改正前のもの)	明治
4	民法施行法	明治
5	総務大臣の所管に属する特別民法法人の監督に関する省令	平成
6	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	平成
7	不動産及び権利の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律	平成
8	不動産及び権利の譲渡の対抗要件に関する民法の特例に関する法律第五号第一項の登記所	平成

民法

表示 検索 出力 新旧

条項目次 沿革 関連情報

全選択/全解除 絞り込み表示

- ☐ 全文
- ☐ 目次
- ☐ 第一編 総則
 - ☐ 第一章 通則
 - ☐ 第一条(基本原則)
 - ☐ 第二条(解釈の基準)
 - ☐ 第二章 人
 - ☐ 第一節 権利能力
 - ☐ 第三号
 - ☐ 第二節 行為能力
 - ☐ 第四条(成年)
 - ☐ 第五条(未成年者の法律行為)
 - ☐ 第六条(未成年者の意思の許可)
 - ☐ 第七条(後見開始の審判)
 - ☐ 第八条(成年被後見人及び成年後見人)
 - ☐ 第九条(成年被後見人の法律行為)

○民法 (明治二十九年四月二十七日)(法律第八十九号)第二次伊藤内閣

朕帝國議會ノ協賛ヲ経タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
民法第一編第二編第三編別冊ノ通定ム
此法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(明治三十一年勅令第一二三号で明治三十一年七月一六日から施行)
明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債權担保編証憑編ハ此法律發布ノ日より廃止ス
(別冊)
民法
目次
第一編 総則
第一章 通則(第一条・第二条)
第二章 人
第一節 権利能力(第三条)
第二節 行為能力(第四条—第二十一条)
第三節 住所(第二十二條—第二十四條)
第四節 不在者の財産の管理及び失踪の宣告(第二十五條—第三十二條)
第五節 同時死亡の推定(第三十二條の二)
第三章 法人(第三十三條—第八十四條)
第四章 物(第八十五條—第八十九條)
第五章 法律行為
第一節 総則(第九十條—第九十二條)
第二節 意思表示(第九十三條—第九十八條の二)
第三節 代理(第九十九條—第一百八條)
第四節 無効及び取消し(第一百九條—第二百六條)

■件名
法令名に入力した法令名が含まれる法令を検索します。

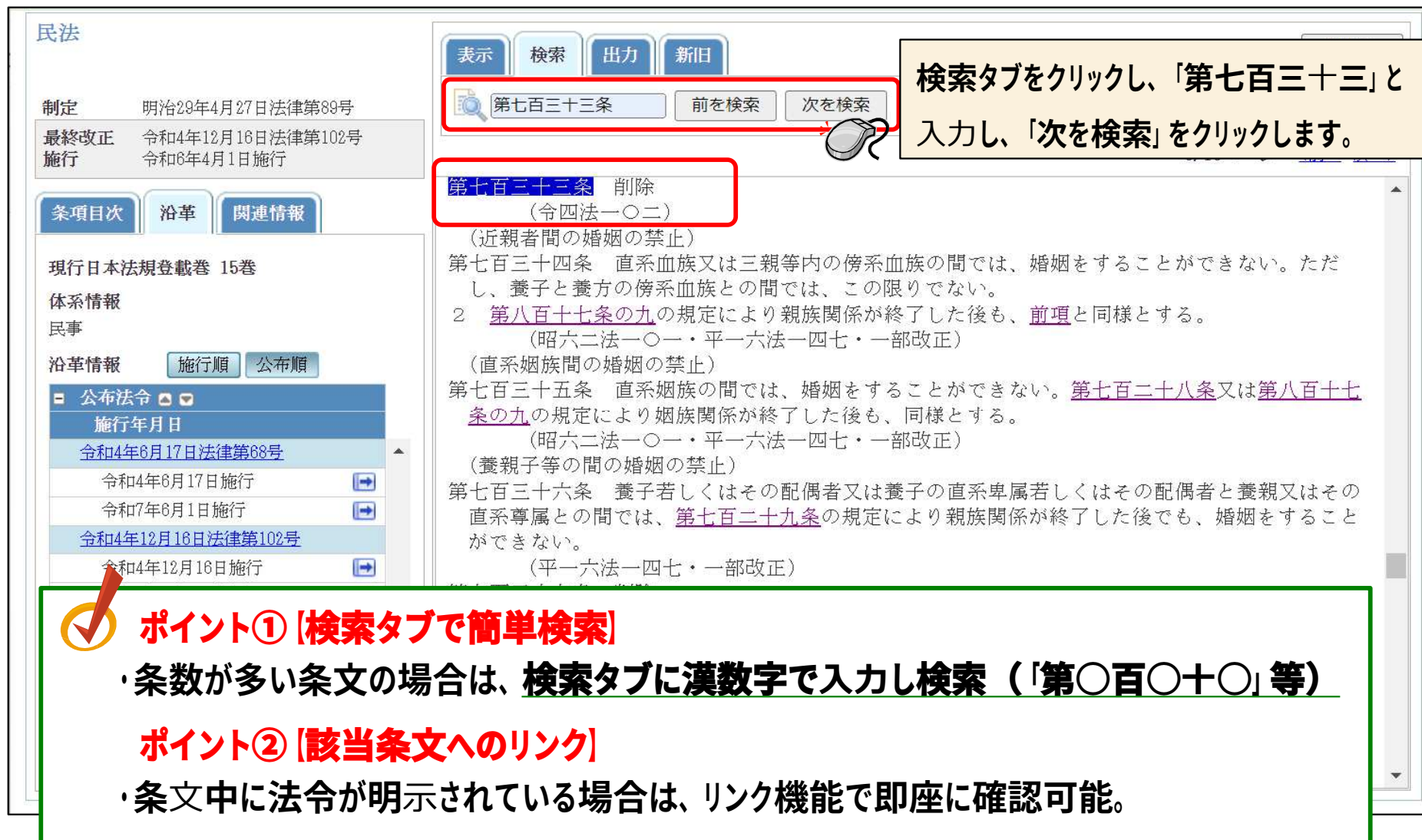
■本文
法条文中に入力した法令名が含まれる法令を検索します。

■法令番号
法令番号を指定して検索します。

VII 法令の調べ方

4. 特定の条文確認

目的の条文を確認します。「第七百三十三条」を確認しましょう。



The screenshot shows the Japanese Legal System website (Minpō) with the search results for Article 733 of the Civil Code. The search bar at the top right contains the text "第七百三十三条" (Article 733). The search results show the text of Article 733, which is the prohibition of marriage between close relatives. The search results are displayed in a table format, with the article number and title in the first column, and the text of the article in the second column. The search results are sorted by the date of the law's enactment, with the most recent laws at the top. The search results show that Article 733 was amended by the Act No. 102 of 2024, which came into effect on December 16, 2024.

民法

表示 検索 出力 新旧

第七百三十三条 前を検索 次を検索

検索タブをクリックし、「第七百三十三」と入力し、「次を検索」をクリックします。

第七百三十三条 削除
(令四法一〇二)
(近親者間の婚姻の禁止)
第七百三十四条 直系血族又は三親等内の傍系血族の間では、婚姻をすることができない。ただし、養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。
2 第八百十七条の九の規定により親族関係が終了した後も、前項と同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)
(直系姻族間の婚姻の禁止)
第七百三十五条 直系姻族の間では、婚姻をすることができない。第七百二十八条又は第八百十七条の九の規定により姻族関係が終了した後も、同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)
(養親子等の間の婚姻の禁止)
第七百三十六条 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属との間では、第七百二十九条の規定により親族関係が終了した後も、婚姻をすることができない。
(平一六法一四七・一部改正)

条項目次 沿革 関連情報

現行日本法規登載巻 15巻

体系情報
民事

沿革情報 施行順 公布順

公布法令

施行年月日
令和4年6月17日法律第68号
令和4年6月17日施行
令和7年6月1日施行
令和4年12月16日法律第102号
令和4年12月16日施行

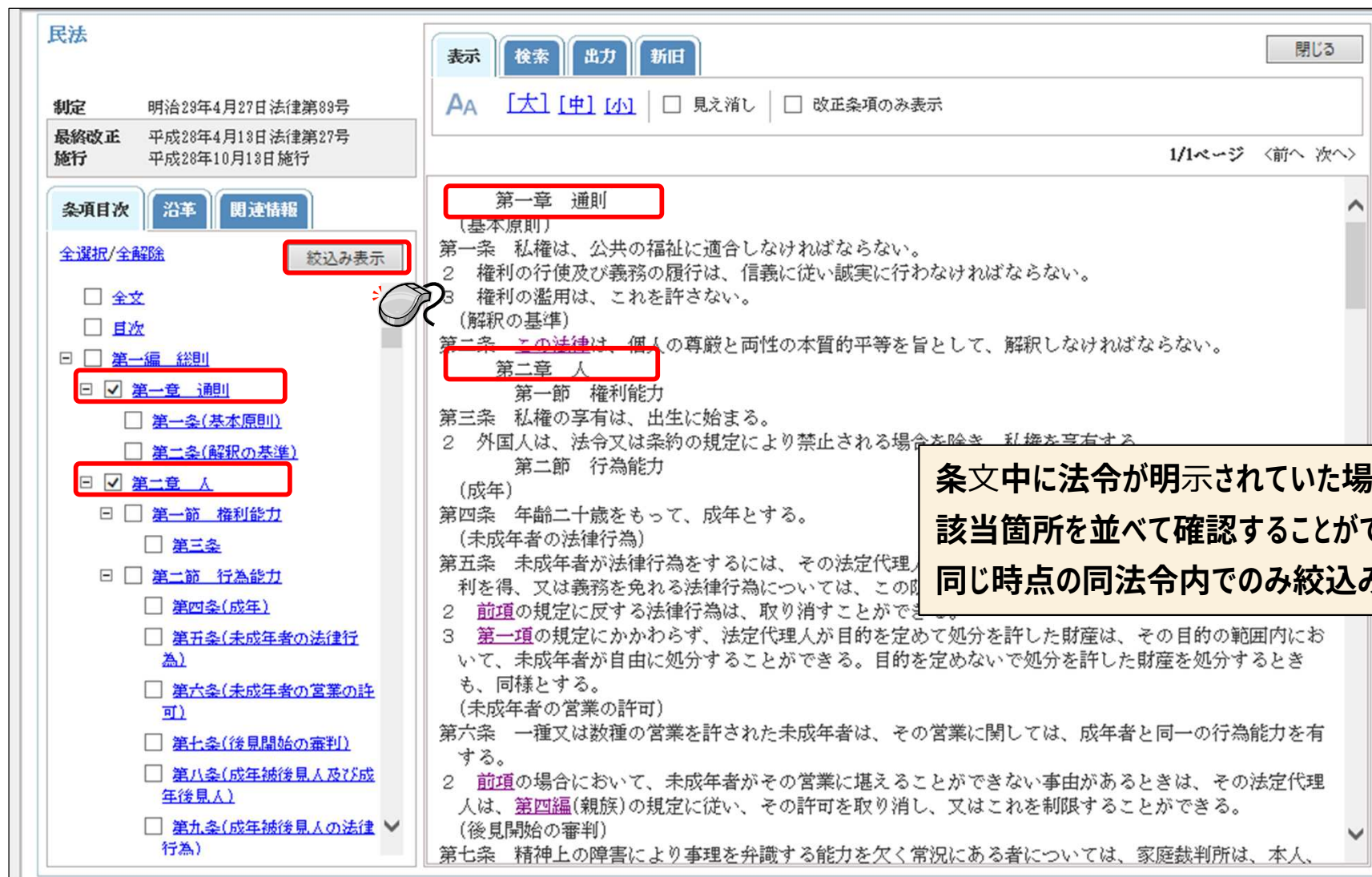
ポイント① [検索タブで簡単検索]
・条数が多い条文の場合は、検索タブに漢数字で入力し検索（「第〇百〇十〇」等）

ポイント② [該当条文へのリンク]
・条文中に法令が明示されている場合は、リンク機能で即座に確認可能。

VII 法令の調べ方

5. 便利な機能（1）絞込み表示

条項目次の「第一章」と「第二章」にチェックをつけ「絞込み表示」をクリックすると、選択した法令のみ表示できます。



The screenshot shows the TKC legal database interface for the Civil Code (民法). On the left, the '条項目次' (Table of Contents) panel is visible, with '第一章 通則' and '第二章 人' selected. The '絞込み表示' (Filter) button is highlighted. The main content area displays the text of the selected articles, including Article 1 (私権は、公共の福祉に適合しなければならない) and Article 2 (この法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等を旨として、解釈しなければならない).

条文中に法令が明示されていた場合、
該当箇所を並べて確認することができます。
同じ時点の同法令内でのみ絞込みできます。

VII 法令の調べ方

5. 便利な機能（2）沿革情報

Super法令Webでは平成14年以降の過去法令と主要155法令について、制定時からの法令を収録しています。

「沿革」タブへ切り替えると未施行法令・過去法令の沿革を確認することができます。



民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 -
施行 明治31年7月18日施行

条項目次 沿革 関連情報

現行日本法規登載巻 15巻

体系情報
民事
沿革情報 施行順 公布順

公布法令

施行年月日	
明治29年4月27日法律第89号	✓
明治31年7月18日施行	
明治31年8月21日法律第9号	→
明治31年7月18日施行	
明治34年4月13日法律第36号	→
明治34年5月3日施行	
明治35年4月5日法律第37号	→
明治35年4月25日施行	
大正14年4月1日法律第42号	→
大正15年11月10日施行	
大正15年4月24日法律第89号	→
昭和4年10月1日施行	→
昭和13年3月22日法律第18号	→
昭和13年6月1日施行	→
昭和16年3月3日法律第21号	→
昭和16年3月3日施行	→
昭和17年2月12日法律第7号	→
昭和17年3月1日施行	→
昭和22年4月18日法律第81号	→

○民法

朕帝国議会ノ協賛ヲ経タル民法中修正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布シ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
(明治三一年勅令第一二三号で明治三一年七月一
明治二十三年法律第二十八号民法財産編財産取得編債権編
(別冊)

民法
第一編 総則
第一章 人
第一節 私権ノ享有
第二節 能力
第三節 住所
第四節 失踪
第二章 法人
第一節 法人ノ設立
第二節 法人ノ管理
第三節 法人ノ解散
第四節 罰則
第三章 物
第四章 法律行為
第一節 総則
第二節 意思表示
第三節 代理
第四節 無効及ヒ取消
第五節 条件及ヒ期限
第五章 期間
第六章 時効
第一節 総則

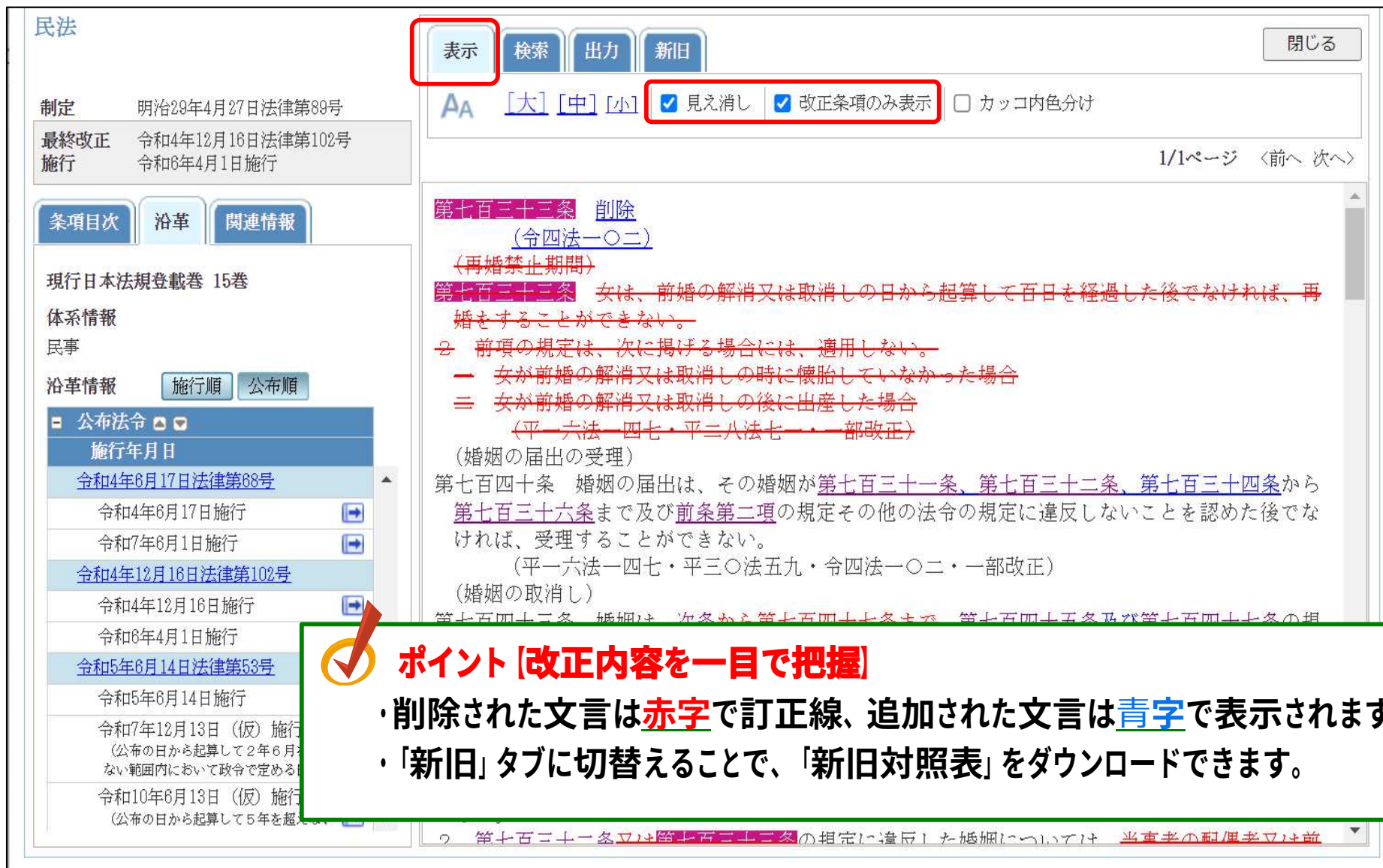
✓ がついている法令が、現在表示している
時点の法令です。
→ をクリックすることで過去／未来の特定の
時点の法令が確認できます。

「未施行法令」も官報公布後、最短3日で掲載
されます。未施行法令に改正が生じた場合も同じ
頻度で更新されます。

VII 法令の調べ方

5. 便利な機能（3）「見え消し」「改正条項のみ表示」

「見え消し」「改正条項のみ表示」にチェックを入れると、改正された部分がひと目で把握できます。



民法

表示 検索 出力 新旧 閉じる

制定 明治29年4月27日法律第89号

最終改正 令和4年12月16日法律第102号

施行 令和6年4月1日施行

1/1ページ <前へ 次へ>

条項目次 沿革 関連情報

現行日本法規登載巻 15巻

体系情報

民事

沿革情報 施行順 公布順

公布法令

施行年月日

令和4年6月17日法律第68号

令和4年8月17日施行

令和7年6月1日施行

令和4年12月16日法律第102号

令和4年12月16日施行

令和8年4月1日施行

令和5年6月14日法律第53号

令和5年6月14日施行

令和7年12月13日（仮）施行

（公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日）

令和10年6月13日（仮）施行

（公布の日から起算して5年を超えない範囲内において政令で定める日）

第七百三十三条 削除
(令四法一〇二)

（再婚禁止期間）

第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。

二 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。

一 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合

三 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合

（平一六法一四七・平二八法七・一部改正）

（婚姻の届出の受理）

第七百四十条 婚姻の届出は、その婚姻が第七百三十一条、第七百三十二条、第七百三十四条から第七百三十六条まで及び前条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。

（平一六法一四七・平三〇法五九・令四法一〇二・一部改正）

（婚姻の取消し）

第七百四十二条 婚姻は、次条から第七百四十七条まで、第七百四十五条及び第七百四十七条の規定に違反した婚姻については、当事者の配偶者又は前

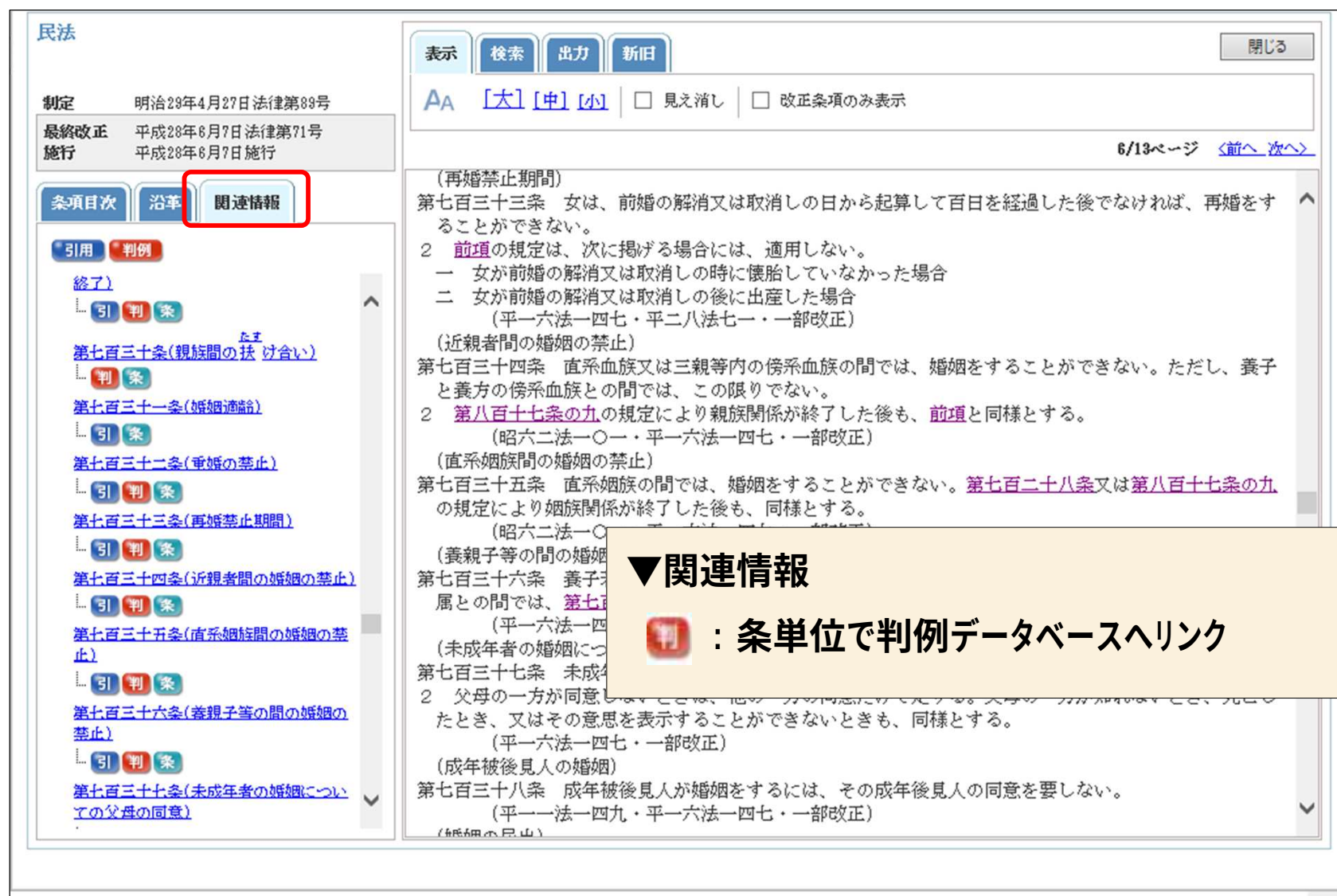
ポイント【改正内容を一目で把握】

- ・削除された文言は赤字で訂正線、追加された文言は青字で表示されます。
- ・「新旧」タブに切替えることで、「新旧対照表」をダウンロードできます。

VII 法令の調べ方

5. 便利な機能（4）関連情報

「**関連情報**」のタブへ切替えると、当該法令の関連情報へリンクできます。



民法

制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成28年6月7日法律第71号
施行 平成28年6月7日施行

条項目次 沿革 **関連情報**

引用 判例

終了

引 判 案

第七百三十条(親族間の扶 け合い)

判 案

第七百三十一条(婚姻適齢)

引 案

第七百三十二条(重婚の禁止)

引 判 案

第七百三十三条(再婚禁止期間)

引 判 案

第七百三十四条(近親者間の婚姻の禁止)

引 判 案

第七百三十五条(直系姻族間の婚姻の禁止)

引 判 案

第七百三十六条(養親子等の間の婚姻の禁止)

引 判 案

第七百三十七条(未成年者の婚姻について)
の父母の同意)

表示 検索 出力 新旧

AA [大] [中] [小] ☐ 見え消し ☐ 改正条項のみ表示

6/13ページ <前へ 次へ>

(再婚禁止期間)
第七百三十三条 女は、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過した後でなければ、再婚をすることができない。
2 前項の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。
一 女が前婚の解消又は取消しの時に懐胎していなかった場合
二 女が前婚の解消又は取消しの後に出産した場合
(平一六法一四七・平二八法七一・一部改正)

(近親者間の婚姻の禁止)
第七百三十四条 直系血族又は三親等内の傍系血族の間では、婚姻をすることができない。ただし、養子と養方の傍系血族との間では、この限りでない。
2 第八百十七条の九の規定により親族関係が終了した後も、前項と同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)

(直系姻族間の婚姻の禁止)
第七百三十五条 直系姻族の間では、婚姻をすることができない。第七百二十八条又は第八百十七条の九の規定により姻族関係が終了した後も、同様とする。
(昭六二法一〇一・平一六法一四七・一部改正)

(養親子等の間の婚姻の禁止)
第七百三十六条 養子と養父又は養母の間では、第七百三十四条の規定により親族関係が終了した後も、同様とする。
(平一六法一四七・一部改正)

(未成年者の婚姻について)
第七百三十七条 未成年者が婚姻をするときは、他の一方の同意を得なければならない。父母の一方が同意したとき、又はその意思を表示することができないときも、同様とする。
(平一六法一四七・一部改正)

(成年被後見人の婚姻)
第七百三十八条 成年被後見人が婚姻をするには、その成年被後見人の同意を要しない。
(平一六法一四九・平一六法一四七・一部改正)

▼関連情報

判 : 条単位で判例データベースへリンク

VI 法令の調べ方

5. 便利な機能（４） 関連情報

第一条の **[判]** のマークをクリックすると、**関連判例ヘリンク**します。



民法

表示 検索 出力 新旧

AA [太] [中] [小] ☐ 見え消し ☐ 改正条項のみ表示

6/13ページ <前へ 次へ>

(再婚禁止期間)
第七百三十三条 女性、前婚の解消又は取消しの日から起算して百日を経過し、その後再び結婚し、

条項目次 沿革 関連情報

引用 判例

第一条(基本原則)

引 判 案

第二条(解釈の基準)

判

第三条

判

第四条(成年)

判

第五条(未成年者の法律行為)

引 判

第六条(未成年者の営業の許可)

引 判

第七条(後見開始の審判)

引 判 案

第八条(成年被後見人及び成年後見人)

判 案

第九条(成年被後見人の法律行為)

引 判 案

第十条(後見開始の審判の取消し)

引 判 案

LEX/DBインターネット

検索結果一覧

検索結果は 2,446 件です。

選択 選択した書誌の表示

全選択 全クリア 1文書ずつ表示 まとめて表示

[1-20(20件表示)] 先頭へ 前へ 次へ 末尾へ

選択	【上段】:事件名/著名事件名	【中段】:文獻番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果	【下段】:判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
1	商標権侵害差止等請求訴訟、同附帯控訴事件	25573874 令和 5年 10月 18日 大阪高裁 令和5年(ホ)第185号 控訴審 原判決変更 控訴決定	損害賠償請求に係る原判決主文第2項及び第3項に対する一番原告の付帯控訴は一部理由があり、不当利得返還請求に係る原判決主文第2項及び第3項に対する一番被告の本件控訴は一部理由があるなどとして、原判決が一部変更された事例 (第一審)令和5年12月14日 大阪地裁 >> (控訴審)令和5年10月18日 大阪高裁	書誌 全文
2	損害賠償請求訴訟	25621661 令和 5年 9月 18日 広島高松松江支 令和5年(ホ)第22号 控訴審 棄却 評決 控訴決定	島根県の地方自治体である被控訴人(被告)から本件施設等を受け温泉施設を運営する株式会社である控訴人(原告)が、本件施設にはその引渡時に隠れた瑕疵があった旨主張して、被控訴人に対し、平成29年法律第44号による改正前の民法5... (第一審)令和5年9月27日 広島地裁 >> (控訴審)令和5年9月18日 広島高松松江支	書誌 全文
3	国家賠償請求事件/傷者保護法因給付金訴訟	25573621 令和 5年 7月 3日 最高裁大法廷 令和5年(受)第1319号 上告審 棄却 判例集PDF 評決 特引用 控訴決定	傷者保護法3条1項1号から3号まで、10条及び13条2項(3条1項1号、2号及び10条については、昭和23年9月1日から平成8年9月25日までの間、3条1項3号については、昭和23年9月1日から平成8年9月31日までの間、1... (第一審)令和5年9月3日 神戸地裁 >> (控訴審)令和5年9月23日 大阪高 >> (上告審)令和5年7月3日 最高裁	書誌 全文
4	預金払出等請求訴訟	25621028 令和 5年 5月 22日 東京高裁 令和5年(ホ)第4951号 控訴審 棄却 評決 控訴決定	控訴人(原告)が、被控訴人(被告)に対し、定期預金の元本1000万円及びこれに対する払戻しを求めた日の翌日から支払済みまで民法所定の年3%の割合による遅延損害金の支払を求め、原告が、消滅時効の適用により、本件金の払戻請求権は消... (第一審)令和5年9月13日 東京地裁 >> (控訴審)令和5年5月22日 東京高裁	書誌 全文
5	商標使用料等請求訴訟	25573483 令和 5年 4月 10日 知財高裁 令和4年(ホ)第10117号 控訴審 原判決変更 控訴決定	控訴人(原告)が、以下「原告」という。が被控訴人(原告被告、以下「被告」という。)に対し、原告各商標権の侵害を主張することが権利濫用に当たり許されないものと認めることとを求め、被告は、原告に対し、使用料相当額の損害を賠償... (第一審)令和4年10月25日 東京地裁 >> (控訴審)令和5年4月10日 知財高裁	書誌 全文

2 父母の一方が同意しないときは、他の一方の同意だけで足りる。父母の一方が知れないとき、死亡したとき、又はその意思を表示することができないときも、同様とする。
(平一六法一四七・一部改正)
(成年被後見人の婚姻)
第七百三十八条 成年被後見人が婚姻をするには、その成年後見人の同意を要しない。
(平一一法一四九・平一六法一四七・一部改正)
(婚姻の自由)

VIII 文献の調べ方

1. 法律文献総合INDEXの概要

「法律文献総合INDEX」とは、「法律時報」（日本評論社）の巻末に掲載された文献情報を中心に収録した文献検索サービスです。法律関係の書籍、雑誌、論文等の文献情報を検索でき、判例等へのリンクもあります。



The screenshot shows the search interface of the Law Literature Comprehensive Index. At the top, there's a header with the Japan Review Society logo and the title '法律文献総合INDEX'. Navigation tabs include '文献検索' (Literature Search), '判例評釈検索' (Case Commentary Search), and '執筆者名等検索' (Search by Author Name, etc.). A 'クリッピングサービス' (Clipping Service) button is also present. Below the header, there are buttons for '検索開始' (Start Search) and '全クリア' (Clear All). The main search area is divided into sections: 'フリーキーワード指定(パネル)方式' (Free Keyword Designation (Panel) Method) and '付録式方式' (Appendix Method). The 'フリーキーワード指定' section has three rows of search boxes with 'AND/OR条件' (AND/OR Conditions) and '同義語検索' (Synonym Search) options. The '付録式方式' section has a 'NOT条件' (NOT Condition) section. Below these are sections for '執筆者名等指定' (Specify Author Name, etc.), '出典名指定' (Specify Source Name), and '法律時報発行年月指定' (Specify Law Times Publication Year/Month). Each of these sections has a '指定なし' (No Specification) option and a '期間指定' (Specify Period) option with year and month dropdowns.

検索方法は4種類あります。

■『総合』検索（初期画面状態）

法律時報掲載の文献と判例評釈を対象

■『文献』検索

法律時報掲載の文献を対象

■『判例評釈』検索

法律時報掲載の判例評釈を対象

■『執筆者名』検索

執筆者名から文献と判例評釈を対象

VIII 文献の調べ方

2. 検索項目の入力

民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された

「再婚禁止期間違憲判決」（最大裁判平成27年12月16日）に関する文献情報を調べてみましょう。

フリーキーワードに「再婚禁止期間」AND「違憲」と入力し検索してみましょう。



検索項目は5種類あります。

- フリーキーワード
- 執筆者名等指定
- 出典名指定
- 法律時報発行年月指定
- 単行本年月指定



ポイント【判例評釈に絞って検索する際は『判例評釈』検索がオススメ】

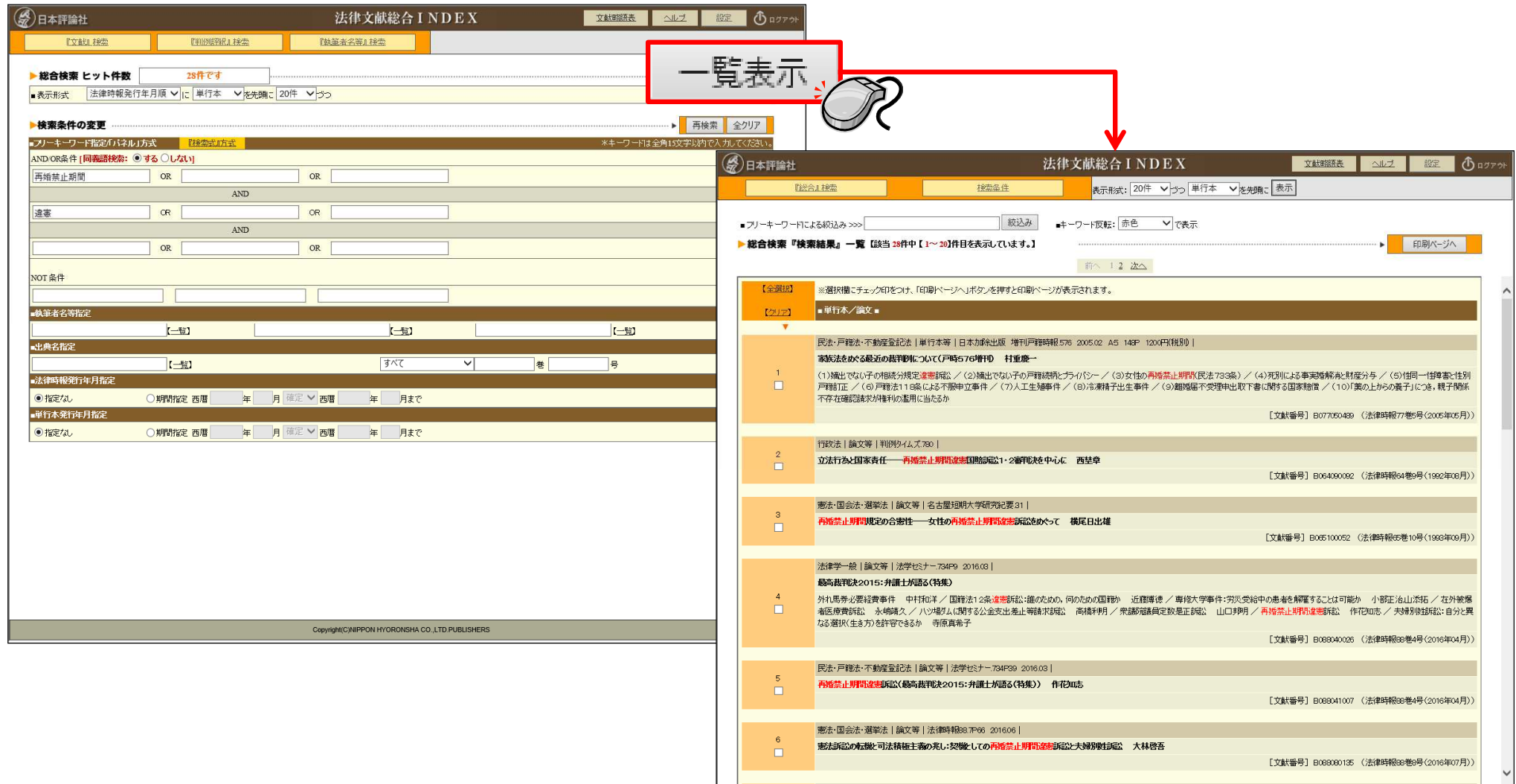
『判例評釈』検索での検索項目では、

〈裁判年月日〉〈裁判所名〉〈事件番号〉等を指定できます。

VIII 文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果件数が表示されます。「一覧表示」をクリックして検索結果一覧を表示しましょう。



The screenshot displays the TKC Legal Literature Search Interface. The left sidebar contains search filters, and the main area shows the search results. A red box highlights the '一覧表示' (List View) button, and a red arrow points to the search results list.

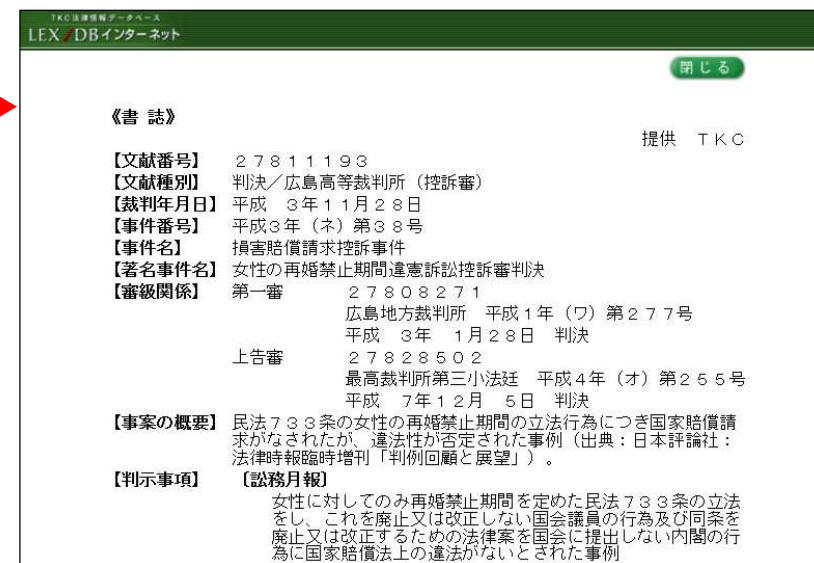
検索結果一覧

検索結果	検索条件	表示形式: 20件 / 1ページ / 単行本 / 優先順: 表示
フリーキーワードによる絞り込み >>> 絞り込み		
キーワード反転: 赤色 で表示		
総検索結果: 検索結果一覧 (該当 28件中 [1~20] 件目を表示しています。)		
前へ 1 2 次へ		
☒ 全選択	※選択欄にチェック印をつけ、「印刷ページへ」ボタンを押すと印刷ページが表示されます。	
☒ 20件	■ 単行本 / 論文	
1	民法・戸籍法・不動産登記法 単行本等 日本加除出版 増刊戸籍時報 576 2005.02 A5 149P 1200円税別 家族法をめぐる最近の裁判例について(戸籍法76増刊) 村重隆一 (1) 嫡出でない子の相続分規定(遺留分) (2) 嫡出でない子の戸籍続柄とプライバシー (3) 女性の再婚禁止期間(民法733条) (4) 死別による事実婚解消と財産分与 (5) 同一性障害と性別戸籍訂正 (6) 戸籍法118条による不審申立事件 (7) 人工生殖事件 (8) 冷凍精子出生事件 (9) 離婚届不受理申出取下書に関する国家賠償 (10) 実の父からの養子につき、親子関係不存在確認請求が権利の濫用に当たるか 【文献番号】 B077050489 (法律時報77巻5号(2005年6月))	
2	行政法 論文等 判例タイムズ780 立法行為と国家責任——再婚禁止期間違憲問題訴訟1・2審判決を中心に 西望章 【文献番号】 B064090092 (法律時報64巻9号(1992年6月))	
3	憲法・国会法・選挙法 論文等 名古屋短期大学研究紀要31 再婚禁止期間規定の合憲性——女性の再婚禁止期間違憲訴訟をめぐる 横尾日出雄 【文献番号】 B065100052 (法律時報65巻10号(1993年6月))	
4	法律学一般 論文等 法学セミナー734P9 2016.03 最高裁判決2015:弁護士会(特集) 外れ馬券必要経費事件 中村和洋 / 国籍法12条違憲訴訟:誰のための、何のための国籍か 近藤厚徳 / 専修大学事件:災害受給中の患者を解雇することは可能か 小野正治・山添拓 / 在外被爆者医療費訴訟 永嶋清久 / ハンゲムに関する公金支出差止等請求訴訟 高橋利男 / 衆議院議員数更正訴訟 山口邦男 / 再婚禁止期間違憲訴訟 作花知志 / 夫婦別姓訴訟:自分と異なる選択(生き方)を許容できるか 寺原真希子 【文献番号】 B068040026 (法律時報88巻4号(2016年4月))	
5	民法・戸籍法・不動産登記法 論文等 法学セミナー734P9 2016.03 再婚禁止期間違憲訴訟(最高裁判決2015:弁護士会(特集)) 作花知志 【文献番号】 B068041007 (法律時報88巻4号(2016年4月))	
6	憲法・国会法・選挙法 論文等 法律時報88 7P66 2016.06 憲法訴訟の在り方と司法積極主義の死:契機としての再婚禁止期間違憲訴訟と夫婦別姓訴訟 大林啓吾 【文献番号】 B068080135 (法律時報88巻6号(2016年7月))	

VIII 文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果一覧より、目的の文献にチェックをつけ「印刷ページへ」をクリックします。



《書誌》
提供 TKC

【文献番号】 27811193
【文献種別】 判決／広島高等裁判所（控訴審）
【裁判年月日】 平成 3年11月28日
【事件番号】 平成3年（ネ）第38号
【事件名】 損害賠償請求控訴事件
【著名事件名】 女性の再婚禁止期間違憲訴訟控訴審判決
【審級関係】 第一審 27808271
広島地方裁判所 平成1年（ワ）第277号
平成 3年 1月28日 判決
上告審 27828502
最高裁判所第三小法廷 平成4年（オ）第255号
平成 7年12月 5日 判決

【事案の概要】 民法733条の女性の再婚禁止期間の立法行為につき国家賠償請求がなされたが、違法性が否定された事例（出典：日本評論社：法律時報臨時増刊「判例回顧と展望」）。

【判示事項】 【訟務月報】
女性に対してのみ再婚禁止期間を定めた民法733条の立法をし、これを廃止又は改正しない国会議員の行為及び同条を廃止又は改正するための法律案を国会に提出しない内閣の行為に国家賠償法上の違法がないとされた事例



ポイント【判例評釈は、即座に判例情報を確認できます】

結果一覧ページの『LEX/DB〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（数字8桁）』をクリックすると、判例検索DBへリンクします。

VIII 文献の調べ方

3. 検索結果の確認

検索結果詳細画面が表示されます。当ページを印刷もしくは必要情報をメモすることで、効率良く図書館や資料室等での資料収集を行うことができます。

日本評論社 法律文献総合INDEX 文献登録表 ヘルプ 設定 ログアウト

『総合』検索 検索条件 一覧に戻る 表示形式: 20件 1ページ 単行本 優先順 表示

総合検索『検索結果』詳細 印刷する

前へ 1 次へ

■ 単行本／論文 ■ 憲法・国会法・選挙法 / 民法・戸籍法・不動産登記法

再婚禁止期間一部違憲判決を受けて(2)・最高裁判決を受けての再婚禁止期間に関する戸籍事務の取扱いについて

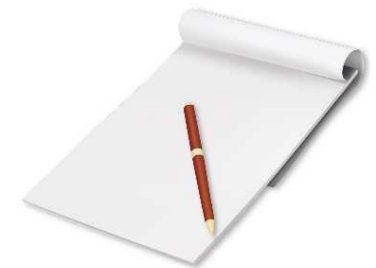
【執筆者】	
【出典】	【出典】 法の支配.183P112
【発行年月】	
【文献番号】	B089010154 (法律時報89巻1号(2017年01月))

■ 判例情報 ■

再婚禁止期間規定(民法七三三條)違憲訴訟

【判決年月日】	平03-11-28
【裁判所】	
【事件番号】	
【判例掲載誌】	【判例掲載誌】 判時[判例時報]1406P3
【評釈掲載誌】	【評釈掲載誌】 臨増ジュリ[臨増ジュリスト]1024P16
【執筆者等】	
【文献番号】	H0000000960

Copyright(C)NIPPON HYORONSHA CO.,LTD PUBLISHERS



VIII 文献の調べ方

4. 便利な機能（ISBN番号）

検索結果にISBN番号の記載がある場合は、ISBN番号を[東京大学のOPAC検索](#)メニューへ入力することで、東京大学のOPACを活用できます。



The image shows two overlapping web interfaces. The background interface is the '法律文献総合INDEX' (Legal Literature General Index) from the Japanese Legal Literature Society (日本評論社). It displays search results for the keyword '国権の濫用' (Abuse of Power). The first result is highlighted, showing the title '国権の濫用と憲法' (Abuse of Power and Constitution) and the ISBN 978-4-641-13084-5. A red box is drawn around this ISBN. The foreground interface is the '東京大学 OPAC' (The University of Tokyo Library OPAC) search page. A red arrow points from the highlighted ISBN in the background to the 'ISBN' input field in the OPAC search form. The OPAC search form also includes fields for '著者名に左の語を含む' (Contains the following words in the author name) and '出版社・出版者' (Publisher/Publisher), as well as a '検索' (Search) button.

IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

1. 新・判例解説Watch

『新・判例解説Watch』は、法学セミナー増刊速報判例解説『新・判例解説Watch』（株式会社日本評論社発行）掲載の判例解説、および雑誌に掲載される前の判例解説「新・判例解説Watch Web版」（株式会社TKC提供）を、書誌情報（テキスト）と本文（PDF）の形式で収録しています。

ヘルプ

ログアウト

新・判例解説Watch

検索項目の入力

検索開始

クリア

■フリーキーワード ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。

OR→

AND

↓

NOT→

【検索式による入力の切替】

■執筆者

【ガイド】

【ガイド】

【ガイド】

■法分野

行	概要	書誌表示	本文表示
1	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説vol.21 新・判例解説Watch203－206ページ【2017/10/25】 取調への録音録画記録を公判廷で長時間再生の上、映像記録中の被告人の供述態度や供述変遷から自白供述について十分に信用できるとした事案（宇都宮地裁平成28年4月8日） 執筆等者：指宿信	 書誌	 本文
2	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説vol.20 新・判例解説Watch221－224ページ【2017/4/25】 再審請求者における明白性の判断方法——松橋事件再審請求書・再審開始決定（熊本地裁平成28年6月30日） 執筆等者：内藤大海	 書誌	 本文
3	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.10 新・判例解説Watch155－158ページ【2012/4/25】 被告人のアスペルガー障害を認定したうえで、その自白の信用性等を否定し無罪を言い渡した事例（東京高裁平成22年1月26日） 執筆等者：京明	 書誌	 本文
4	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.8 217－220ページ【2011/4/25】 無罪判決確定後、当該刑事事件における、警察官の逮捕請求および逮捕、検察官の取調べおよび公訴提起の国家賠償法上の各違法性が肯定され、警察官の取調べ、検察官の勾留請求および勾留状の執行については違法性が否定された事例（名古屋地裁平成22年2月5日） 執筆等者：吉井匡	 書誌	 本文
5	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.6 197－200ページ【2010/4/25】 取調状況の一部録画ＤＶＤの証拠価値を認めた事例（東京高裁平成20年6月30日） 執筆等者：伊藤陸	 書誌	 本文
6	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.5 217－220ページ【2009/10/25】 刑法４３５条６項の事由があるとして再審開始決定が維持された事例（布川事件第２次再審請求抗告審決定）（東京高裁平成20年7月14日） 執筆等者：豊嶋七絵	 書誌	 本文
7	判例評釈等／刑事訴訟法／法学セミナー増刊 速報判例解説Vol.4 167－170ページ【2009/4/25】 検察官取調べの一部を撮影したＤＶＤにつき、撮影以前の取調べを明らかにしていないことから自白の信用性を裏付けることにはならないと判示した事例（佐賀地裁平成20年7月6日）	 書誌	 本文

■収録内容
創刊号～雑誌掲載前の解説も収録

■更新サイクル 随時

The screenshot shows a legal database interface with a search bar at the top. Below the search bar, there are several tabs and a list of search results. The first result is highlighted in blue and contains the text 'TKC 10-ライブラリー' and '2012年9月3日現在'. Below this, there is a section titled '新・判例解説Watch #63' and another section titled '手形の商事留置権者による取立金の弁済完了の可否'. The search results list several cases, including 'TKC 10-ライブラリー' and 'TKC 10-ライブラリー'.

IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2. 有斐閣コンテンツ

有斐閣コンテンツをご覧になる場合には「法学教室電子版（またはアーカイブ）」「ジュリスト電子版」
「論及ジュリスト電子版」「判例百選電子版（またはアーカイブ）」「民商法雑誌電子版」「六法全書電子復刻版」
「法律用語辞典」をクリックしてください。



The image shows the TKC Law Library homepage. A red arrow points from the '法学教室電子版' (Law Classroom Electronic Edition) link in the '基本データベース' (Basic Database) section to the right-hand page. The link is highlighted with a red box.



The image shows the content page for the Law Classroom Electronic Edition. The page displays the title '法学教室 2025年4月号(No.535)' and a table of contents. The table of contents includes sections like '【巻頭言】', '【法学のアントレ】', and '◆特集' (Special Feature) with sub-sections I through V. The page also shows a sidebar with navigation links like 'ジュリスト', '法学教室', '判例百選', etc.

IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2. （1）有斐閣雑誌（法学教室、ジュリスト、判例百選、民商法雑誌）

様々な検索方法を活用して、効率的にお目当ての記事にたどり着くことが可能です。



目次から

1冊ごとに目次が表示され、各記事をクリックすると該当のページを確認できます。記事ごとに関連する判例も確認可能です。

記事名／ 著者名から

記事を記事タイトルや執筆者名で絞り込むことができます。「タイトル」の「特集名なども対象にする」にチェックが入っていると、特集名や連載名などでもヒットします。

関連判例 から

特定の判例に関する判例評釈を検索可能。特定の判例に関する記事を検索する際に便利です。

演習検索

「法学教室」掲載の演習課題を検索可能。授業の復習や力試しに演習課題のみの検索をしたい場合に便利です。
※「法学教室」のみ搭載機能



ポイント【「法学教室」の演習問題】

法学教室の「演習問題を探す」タブでは、第一期第1号からと続いている人気の演習コーナーの約6,870問（2025年4月現在）の演習問題を検索できます。問題文はテキストが格納されているので全文検索・テキスト表示が可能です。

IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

2. （2）法律用語辞典

株式会社有斐閣発行の『法律用語辞典（第5版）』に収録されている法律用語を、見出し語・解説内容から検索することが可能です。



■収録内容
法律用語辞典〔第5版〕

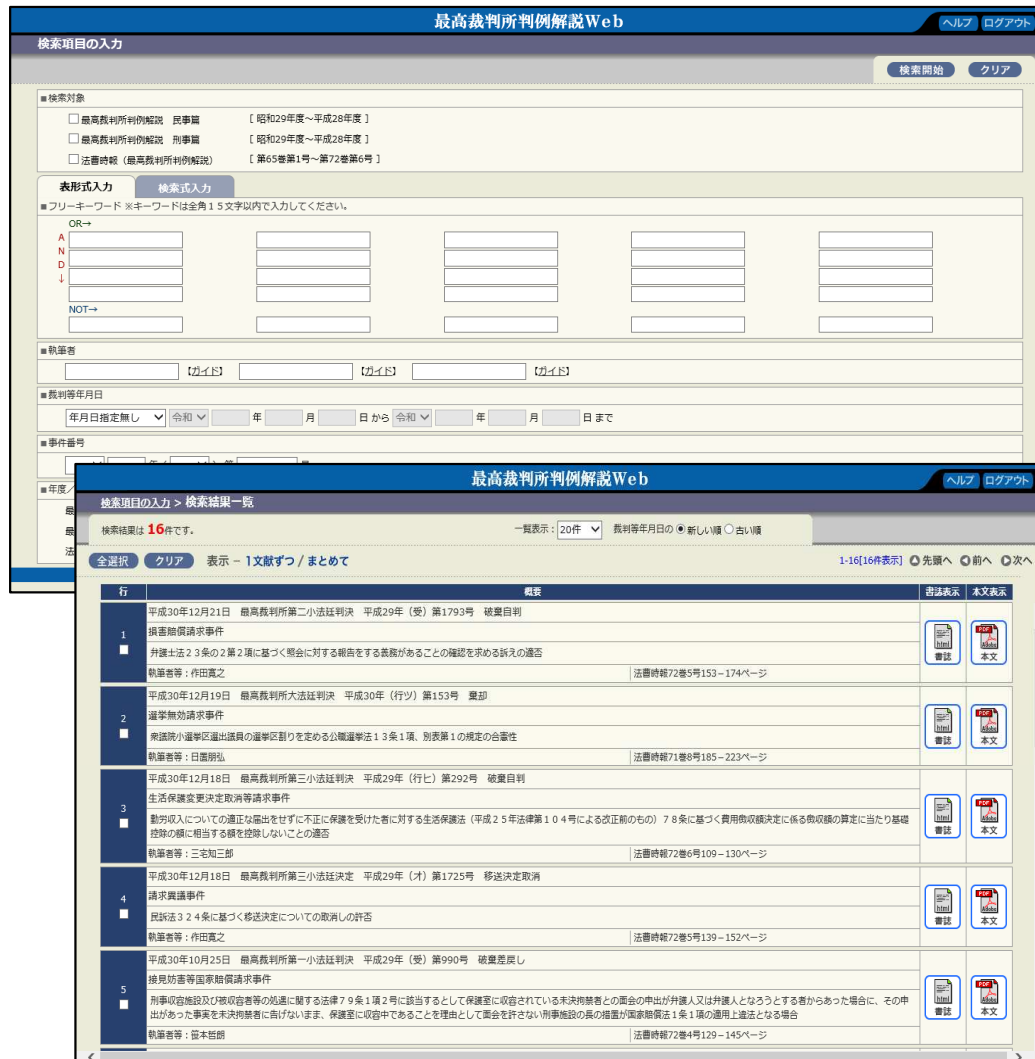
■更新サイクル
随時



IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

3. 最高裁判所判例解説Web

法曹会発行の「最高裁判所判例解説」（年1回発行）民事篇・刑事篇全143巻に加えて『法曹時報』の「最高裁判所判例解説」に掲載された最新解説（発刊後3ヶ月経過後）を収録しています。

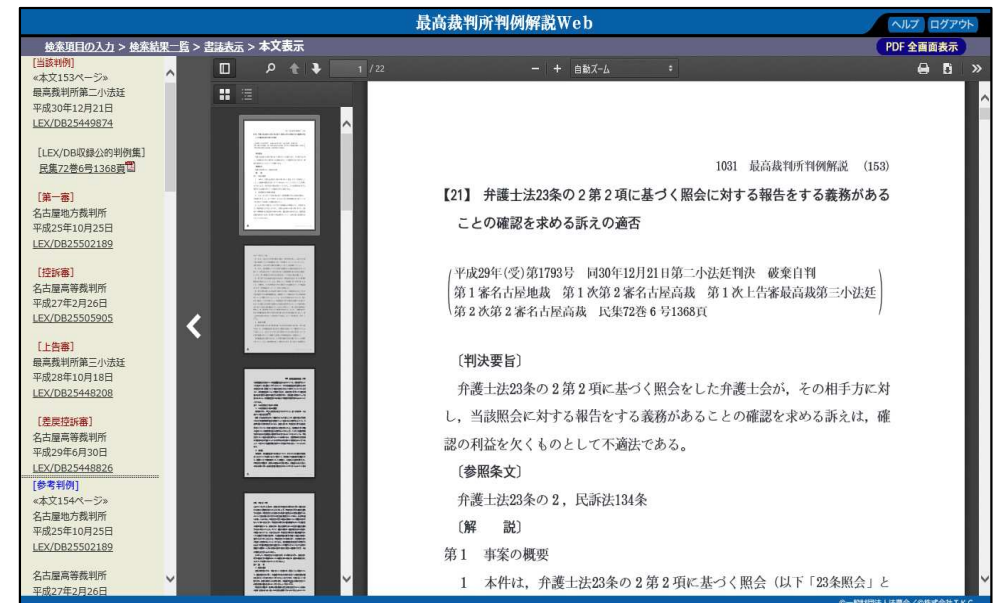


■収録内容

『最高裁判所判例解説』（民事篇・刑事篇）
昭和29年度（創刊）～

『法曹時報』（最高裁判所判例解説）
第65巻第1号～発刊後3ヶ月経過後収録

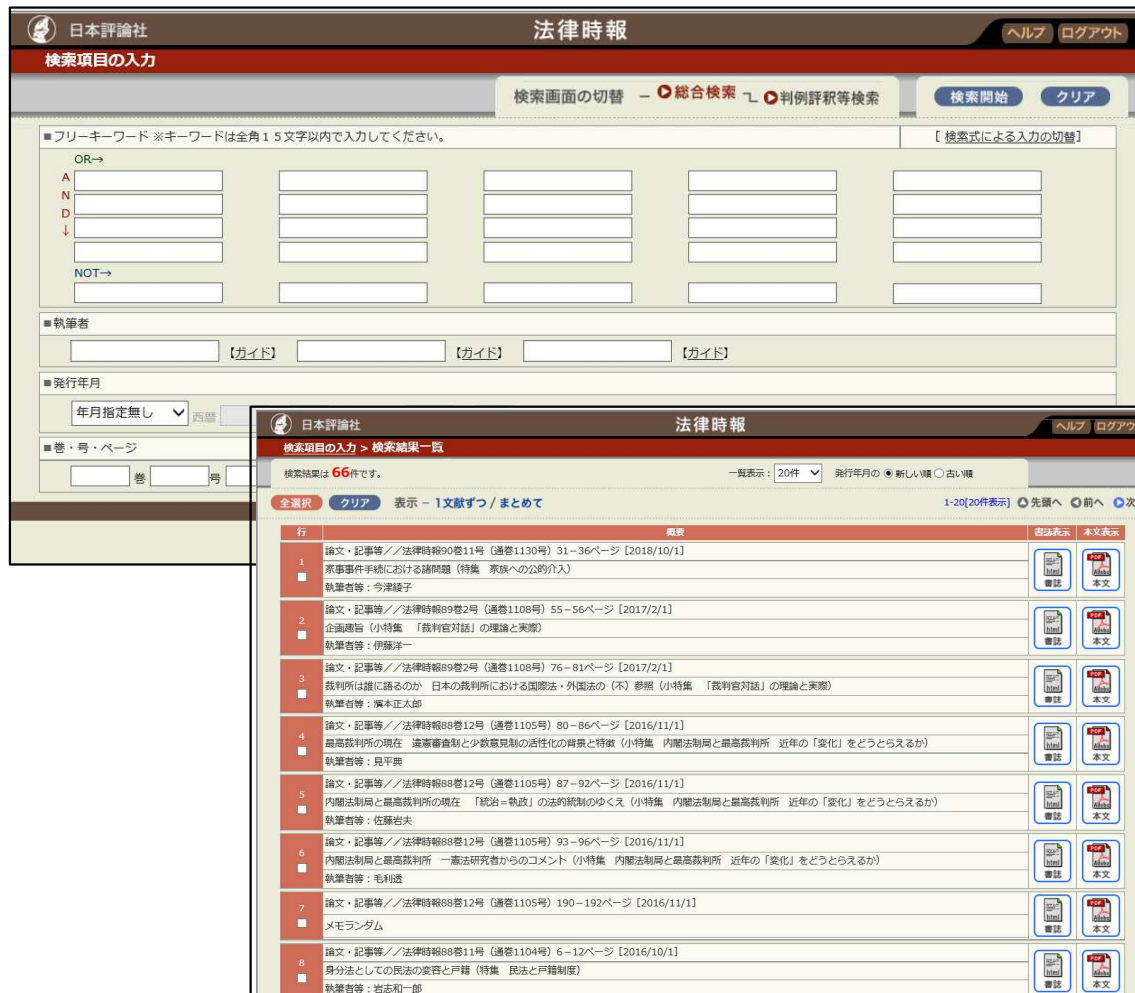
■更新サイクル
月1回



IX 法律雑誌の調べ方（おすすめコンテンツ紹介）

4. 法律時報／学界回顧／判例回顧と展望

日本評論社発行の『法律時報』本誌に掲載された論文・記事を収録しています。時事法律解説をはじめ、研究論文発表の場として定評のある専門誌で、特集は、学界のオピニオンリーダーとなっています。



The screenshot shows the search interface of the Law Times (法律時報) website. It includes a search bar with options for '総合検索' (General Search) and '判例評釈等検索' (Search for Case Annotations, etc.). Below the search bar, there are fields for 'フリーキーワード' (Free Keyword) and '検索画面の切替' (Switch Search Screen). The main search results table lists various articles, including '論文・記事等／法律時報90巻11号（通巻1130号）31～36ページ【2018/10/1】' and '家事事件手続における諸問題（特集 家族への公的介入）'. The table also includes columns for '行' (Row), '概要' (Summary), and '本文表示' (Full Text Display).

■収録内容
創刊号～最新号の1ヶ月前の号

■更新サイクル
雑誌発行の1ヶ月後



The screenshot shows the article page for '特集 家族への公的介入' (Special Feature: Public Intervention in the Family). The main title is '家事事件手続における諸問題' (Various Issues in Family Event Procedures). The author is '今津綾子' (Imazumi Ayako). The page includes a table of contents with the following items:

1	はじめに
2	家事事件手続の沿革と現状

The page also includes a section for '家族への公的介入のあり方を考える' (Thinking about the way public intervention in the family should be) and a section for '1 はじめに' (1. Introduction).

判例タイムズ社発行の判例紹介誌です。全国の判例情報から実用性の高いものを迅速に紹介し、実務家・研究者と連携した時事問題論文・鼎談等を掲載しています。実務家・研究者に限らず、広く法務に携わるすべての人々必見の書です。

判例タイムズ

検索項目の入力

検索画面の切替

総合検索

判例評訳等検索

検索開始

クリア

フリーキーワード ※キーワードは角金15文字以内で入力してください。

OR→

GPS

違法

NOT→

軌筆者

ガイド

ガイド

ガイド

発行年月

年月指定無し

西暦

号・ページ

号

ページ

判例タイムズ

判例タイムズ

ヘルプ

ログアウト

検索項目の入力

検索結果一覧

検索結果は12件です。

一覧表示

20件

発行年月

●新しい

●古い

●古い

全選択

クリア

表示 - 1文脈ずつ / まとめて

1-12[12件表示]

先頭へ

前へ

次へ

行	概要	法条表示	本文表示
1	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1441号77～88ページ【2017/12/1】 警察官らが、身体を拘束されておらず、相手が警察官であることを認識していない被告人に対し、そのDNA型検査の資料を得るため、紙コップを手渡してお茶を飲めように勧め、そのまま提供されるものと考えた被告人から口コップを回収し、検体を採取した本件行為は、合憲的に推定される被告人の黙示の同意に反して個人的位置情報をもつものに捜査機関によって取得されたという重要な利益を侵害しており、憲法第35条に抵触し、今状によることなくされた本件行為は違法である。本件行為及びこれに引き続く一連の手続には、今状主義の精神を没却する重大な違法があり、逮捕後に任意で取られた口腔内細胞のDNA型に関する鑑定書を証拠として許容することは将来における違法捜査の抑制の観点から相当でないとして、上記鑑定書は違法収集証拠として証拠能力を否定すべきであるとされた事例（東京高裁平成28年8月23日）	法条表示	本文表示
2	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1437号78～84ページ【2017/8/1】 車両に使用者らの承諾なく短かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査であるGPS捜査は今状がなければ行うことができない強制の処分か（最高裁平成28年3月15日）	法条表示	本文表示
3	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1429号148～159ページ【2016/12/1】 警察官が、連続凶悪事件に関し相当な嫌疑があると認めた被疑者らが使用する蓋然性のある複数の車両に、相当期間にわたりGPS発信器を装着してその位置情報を多数回連続的に検閲・取得した捜査手法について、重大な違法があると解されないとした事例（大阪高裁平成28年3月2日）	法条表示	本文表示
4	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1424号319～328ページ【2016/7/1】 自動車を用いた連続凶悪事件について実施されたGPS捜査の強制処分相当性を認め、無令状で行われた同捜査には重大な違法があり、同捜査により直接得られた証拠及びこれと密接に関連する証拠の証拠能力を否定し、その証拠調べ請求を却下した事例（大阪地裁平成27年6月5日）	法条表示	本文表示
5	論文、記事等／判例タイムズ1422号5～46ページ【2016/5/1】 質せい・密閉事件における故意の認定について（裁判官裁判官を巡る諸問題（大阪府刑事研究会）） 執筆等者：長瀬昭範、太田実彦	法条表示	本文表示
6	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1408号124～138ページ【2015/3/1】 名称「移動体の操作線向解折方法、運行管理システム及びその構成装置、記録媒体」とする発明につき、進歩性が欠如するとして、特許無効訴訟請求不成立審決を取り消した事例（知財高裁平成24年10月17日）	法条表示	本文表示
7	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1400号180～259ページ【2014/7/1】 アメリカ合衆国プラウエラ法に基づき、無罪責任を負うゼラール・パートナーズと出資額を限度とする有限責任を負うリミテッド・パートナーが共同設立した事業形態であるリミテッド・パートナーシップ（LPS）が、我が国の税法上の法人に相当しないとされた事例（東京地裁平成27年7月19日）	法条表示	本文表示
8	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1395号75～85ページ【2014/2/1】 貨物船が神戸内海官戸／瀬戸を航行中船舶の引船を避けようとして護岸に衝突した海難における引船の船長の過失の存否と海難審判判決の違背（東京高裁平成25年2月6日）	法条表示	本文表示
9	判例等／判例紹介（コメント付き）／判例タイムズ1341号217～226ページ【2011/4/15】 拒絶鑑定不能審判手続において、拒絶鑑定を主引例とは異なる文脈を審判の主引例として判断するに際し、改めて拒絶理由を通知しなかったとして、審判の主引例との対比を中心とした主引例手続においてされている場合には、手続違背はない（福岡高裁平成22年11月8日）	法条表示	本文表示
10	論文、記事等／判例タイムズ1285号53～56ページ【2009/2/15】	法条表示	本文表示

■更新サイクル 雑誌発行の2週間後

判例タイムズ

判例タイムズ

ヘルプ ログアウト

PDF全面表示

検索窓の入り口 > 検索結果一覧 > 目次表示 > 本文表示

【目次情報】

・本文78ページ

最高裁判所大法廷

平成29年3月15日

LEX/0B2544852Z

【LEX/0B2544852Z情報集】

刑集1巻3号13頁

【第一審】

大阪地方法裁判所

平成27年7月10日

LEX/0B25540476Z

【控訴審】

大阪高等裁判所

平成28年3月2日

LEX/0B2554229Z

【終審裁判】

・本文78ページ

名古屋高等裁判所

平成28年6月29日

LEX/0B2554343Z

広島高等裁判所

平成28年7月21日

LEX/0B2554357Z

最高裁判所大法廷

昭和44年12月24日

LEX/0B2768165Z

最高裁判所第三小法廷

平成20年4月15日

LEX/0B2814528Z

最高裁判所第三小法廷

平成11年12月16日

LEX/0B2869452Z

最高裁判所第三小法廷

平成21年2月9日28日

LEX/0B2544123Z

最高裁判所第三小法廷

昭和31年3月16日

判例タイムズ

判例タイムズ

ヘルプ ログアウト

PDF全面表示

刑事 |

車道に使用者らの承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査であるGPS捜査は余存がなければ行うことができる強い強制の処分か

対象事件 |

平成29年3月15日判決

最高裁判所大法廷

平成28年(あ)第442号

窃盗、建造物侵入、傷害被害事件

裁判結果 |

上告棄却

原 審 |

大阪高等裁判所平成27年(う)第966号

平成28年3月2日判決、判タ1429号148頁

第 1 審 |

大阪地方法裁判所平成25年(わ)第5962号、平成26年(わ)第28号、平成26年(わ)第468号、平成26年(わ)第1318号、平成26年(わ)第1421号、平成26年(わ)第2246号、平成26年(わ)第2947号、平成26年(わ)第3164号、平成26年(わ)第3739号、平成26年(わ)第4569号

平成27年6月5日証拠決定、判タ1424号319頁

平成27年7月10日判決

参照条文 |

刑法235条、両罰規定、刑法107条1項

本文は、広域集団窃盗・建造物侵入等被害事件について、車両に使用者らの承諾なく秘かにGPS端末を取り付けて位置情報を検索し把握する刑事手続上の捜査（以下「GPS捜査」と把握）の適法性等が問題とされた事案である（以下、本文で実施されたGPS捜査を「本文GPS捜査」という）。なお、GPSを利用した捜査には、携帯電話・スマートフォンのGPS機能を利用して携帯電話等の位置情報を電話会社等から検証許可者の発注を受けて取得する方法があり、実務上も行われているが、本判決は、そのような捜査方法について触れるものではない。

2 訴訟の経過

第1審裁判所は、本文GPS捜査は検証の性質を有する強制的処分（刑法法197条1項ただし書）に当たり、検証許可状を取得することなく行われた本文GPS捜査には重大な違法がある旨の判断を示した上、本文GPS捜査により直接得られた証拠及びこれに密接に関連する証拠の証拠能力を否定したが、その余の証拠に基づき被告人を有罪と認定した。被告人が控訴し、訴訟手続の法令違反、程序不当を主張して第1審裁判所が証拠能力を否定しなかったその余の証拠についても証拠能力を肯定すべきであるとしたこと。原裁判は、控訴理由をいずれも排斥したと表示し、本文GPS捜査に重大な違法があったとはいえないと判断した。

3 本判決

本文の論点は、①GPS捜査の強制処分性及び余存主義（憲法35条）との関係、②強制処分性が肯定される場合、現行刑法上の各種強制処分との関係（GPS捜査が「現行刑法上の」、強制

X 横断検索

1. (全学利用) 簡易検索

「TKCローライブラリー」の横断検索ボックスに検索したいワードを入力します。



TKC Law Library
ローライブラリー

TKC ローライブラリー

おクリックで簡単に検索できるTKCローライブラリーサーチーム使い方はこちら。

お問い合わせ 収録状況 パスワード変更 ログアウト

検索

[検索条件の詳細指定](#) のデータベースを横断検索できます。

基本データベース
▼

- ▶ LEX/DBインターネット
- ▶ 公判判例集データベース
- ▶ 新・判例集Watch
- ▶ 刑事事件量刑データベース

- ▶ Super法令Web
- ▶ 法律文献総合INDEX
- ▶ 交通事故過失相殺事例データベース

- ▶ 法律関係の文集
- ▶ 日経四紙からの速くすぐり情報
- ▶ 刑事事件

例えば、「キーワード」に「原告適格」「行政事件訴訟法」と入力し、「検索」をクリックします。
 ※スペースで区切って入力することでAND検索ができます。

検索条件入力 > 検索結果一覧
絞り込み

原告適格 行政事件訴訟法
絞込み

検索結果: 3,738件

行	キーワードによる絞
1	広島修道大学法学部教授 [A04395905-00-2770001] 台湾のたばこ害防止法 On the Constitutional 台湾国立政治大学法学院
2	記事・論文 判例等/判例紹介 (コメ じん肺管理区分が管理 判例評釈等/判例解説 (1 採石法に基づく岩石 執筆等: 神山智美
3	判例(民事) 判例評釈等/判例解説 (1 採石法に基づく岩石 執筆等: 神山智美
4	判例(民事) 判例評釈等/判例解説 (1 採石法に基づく岩石 執筆等: 神山智美
5	判例(民事) 判例評釈等/判例解説 (1 採石法に基づく岩石 執筆等: 神山智美
6	判例(民事) 判例評釈等/判例解説 (1 採石法に基づく岩石 執筆等: 神山智美

▶ 労働法研究会

▶ 交通事故民事裁判例集Web

▶ 交通事故裁定例集Web

▶ 判例地方自治

▶ ビジネス法話

▶ 知理情報

▶ 企業会社

▶ 税務情報

▶ 法律

▶ 六法

▶ 法律

▶ 六法

新聞記事データベース
▼

- ▶ 日経ダイレクトサーチ [Powered by 日経テレコン21]
- ▶ 速報ニュース
- ▶ 日経会社プロフィール

- ▶ 日経記事検索

- ▶ 日経

▶ 労働法研究会

▶ 交通事故民事裁判例集Web

▶ 交通事故裁定例集Web

▶ 判例地方自治

▶ ビジネス法話

▶ 知理情報

▶ 企業会社

▶ 税務情報

▶ 法律

▶ 六法

▶ 法律

▶ 六法

新聞記事データベース
▼

- ▶ 日経ダイレクトサーチ [Powered by 日経テレコン21]
- ▶ 速報ニュース
- ▶ 日経会社プロフィール

- ▶ 日経記事検索

- ▶ 日経

▶ 労働法研究会

▶ 交通事故民事裁判例集Web

▶ 交通事故裁定例集Web

▶ 判例地方自治

▶ ビジネス法話

▶ 知理情報

▶ 企業会社

▶ 税務情報

▶ 法律

▶ 六法

▶ 法律

▶ 六法

新聞記事データベース
▼

- ▶ 日経ダイレクトサーチ [Powered by 日経テレコン21]
- ▶ 速報ニュース
- ▶ 日経会社プロフィール

- ▶ 日経記事検索

- ▶ 日経

▶ 労働法研究会

▶ 交通事故民事裁判例集Web

▶ 交通事故裁定例集Web

▶ 判例地方自治

▶ ビジネス法話

▶ 知理情報

▶ 企業会社

▶ 税務情報

▶ 法律

▶ 六法

▶ 法律

▶ 六法

新聞記事データベース
▼

- ▶ 日経ダイレクトサーチ [Powered by 日経テレコン21]
- ▶ 速報ニュース
- ▶ 日経会社プロフィール

- ▶ 日経記事検索

- ▶ 日経

▶ 労働法研究会

▶ 交通事故民事裁判例集Web

▶ 交通事故裁定例集Web

▶ 判例地方自治

▶ ビジネス法話

▶ 知理情報

▶ 企業会社

▶ 税務情報

▶ 法律

▶ 六法

▶ 法律

▶ 六法

新聞記事データベース
▼

- ▶ 日経ダイレクトサーチ [Powered by 日経テレコン21]
- ▶ 速報ニュース
- ▶ 日経会社プロフィール

- ▶ 日経記事検索

- ▶ 日経

▶ 労働法研究会

▶ 交通事故民事裁判例集Web

▶ 交通事故裁定例集Web

▶ 判例地方自治

 マークのデータベースを横断検索できます。
※ご契約コンテンツからの検索となります。

例えば、「キーワード」に「原告適格」「行政事件訴訟法」と入力し、「検索」をクリックします。
※スペースで区切って入力することでAND検索ができます。

TKCローライブラリー

閉じる

検索条件入力 > 検索結果一覧

次頁

原告適格 行政事件訴訟法

絞り込み

☐ 判例(民事) (2582)
☐ 判例(刑事) (1)
☐ 審決等 (5)
☐ 法令等 (1)
☐ 判例評釈 (420)

☐ 記事・論文 (604)
☐ 文献所在 (27)
☐ 用語辞典 (0)
☐ 税務Q&A (0)
☐ 税判要旨 (118)

絞り込み

検索結果: 3,738件

[1-20件目]

一頁の表示件数: 20件

行

「キーワードによる絞り込み」、

「文献種別による絞り込み」

が可能です。

1		広島修道大学法学部教授,山田 健吾				
2	記事・論文	[A04395905-00-277000185]/名古屋大学/名古屋大学法政論集/2 7 7 巻/185頁-215頁/2018/台湾のたばこ害防止法におけるたばこ製品の包装規制の合憲性と合法性 On the Constitutionality and Legality of the Regulation on Tobacco Packaging under 台湾国立政治大学法学院教授,劉 宗徳	法学紀要	2018/03/30		
3	判例(民事)	判例等/判例紹介 (コメント付き) /判例タイムズ144号97-103ページ [2018/3/1] じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等/	判例タイムズ	2018/03/01		
4	判例評釈	判例評釈等/判例解説 (索引・解説号) /判例地方自治430号75-79ページ [2018/3/1] 1 採石法に基づく岩石採取計画の認可申請につき、これに対する判断をする相当の期間? 執筆等者: 神山智美	判例地方自治	2018/03/01		-
5	判例(民事)	是正処置命令等義務付け請求及び法律構成の矛盾等は正控訴事件 25448290/平成30年2月27日/知府高裁/平成29年(行コ)第10003号/控訴審/棄却 控訴人(原告)が、控訴人の各訴えを却下した原判決を取り消した上で、控訴人はJASF	LEX/DB	2018/02/27		
6	判例(民事)	損害賠償等請求控訴事件 25549750/平成30年2月7日/大阪高裁/平成29年(行コ)第144号/控訴審/棄却	LEX/DB	2018/02/07		
7	判例(民事)	判例等/判例紹介 (コメント付き) /判例タイムズ144号82-117ページ [2018/1/1] 労働保険の保険料の徴収等に関する法律12条3項所定の事業に該当する事業 (いわゆる)	判例タイムズ	2018/01/01		
8	判例評釈	判例評釈等/季刊労働法259号 (通巻259号) 204-205ページ [2017/12/15] 労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継 医療法人社団X事件 (東京) 執筆等者: 北岡大介	季刊労働法	2017/12/15		
9	判例(民事)	判例等/判例紹介/判例地方自治426号52-60ページ [2017/12/1] 県条例に基づく図書館の有害図書等指定処分につき、憲法21条1項、31条等に違反する	判例地方自治	2017/12/01		

X 横断検索

1. (法科大学院利用) 簡易検索

「法科大学院教育研究支援システム」の横断検索ボックスに検索したいワードを入力します。

法科大学院教育研究支援システム

学生A

パスワード・E-mailアドレスの変更 ログアウト

お知らせ お知らせ一覧

すべて 教員専用

教育支援システム

教材ライブラリー

基本データベース

出版社/新聞社データベース

LEX/金心タレント 公的判例集データベース 刑事事件量刑データベース Super 法令Web(ぼよん) 法条集データベース

法務会 最高裁判所判例解説Web YODISイン 判例百選アーカイブ 判例百選アーカイブ 法学教室アーカイブ

検索

検索条件の詳細指定

ローライブラリー

基本データベース

出版社/新聞社データベース

LEX/金心タレント 公的判例集データベース 刑事事件量刑データベース Super 法令Web(ぼよん) 法条集データベース

法務会 最高裁判所判例解説Web YODISイン 判例百選アーカイブ 判例百選アーカイブ 法学教室アーカイブ

マークのデータベースを横断検索できます。
※ご契約コンテンツからの検索となります。

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧

次頁

原告適格 行政事件訴訟法 絞り込み

判例(民事) (2562) 判例(刑事) (1) 審決等 (5) 法令等 (1) 判例評釈 (420) 記事・論文 (604) 文献所在 (27) 用語辞典 (0) 税務Q&A (0) 裁判要旨 (118) 絞り込み

検索結果: 3,738件 [1-20件目] 一頁の表示件数: 20件

「キーワードによる絞り込み」、「文献種別による絞り込み」が可能です。

行	立案/種別	タイトル	著者	文献種別	発行年	ページ	リンク
1	記事・論文	広島修道大学法学部教授、山田 健吾					
2	記事・論文	[A04395905-00-277000185]/名古屋大学/名古屋大学法政論集/277巻/185頁-215頁/2018/台湾のたばこ害防止法におけるたばこ製品の包装規制の合憲性と合法性 On the Constitutionality and Legality of the Regulation on Tobacco Packaging under the Tobacco Control Act of the Republic of China	台湾国立政治大学法学院教授、劉 宗徳	法学紀要	2018/03/30		
3	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1444号97-103ページ [2018/3/1] じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者等		判例タイムズ	2018/03/01		
4	判例評釈	判例評釈等/判例解説(索引・解説号)/判例地方自治430号75-79ページ [2018/3/1] 1 採石法に基づく岩石採取計画の認可申請につき、これに対する判断をする相当の期間? 執筆等: 神山智美		判例地方自治	2018/03/01		
5	判例(民事)	是正処置命令等義務付け請求及び法律構成の矛盾等は正控訴事件 25449290/平成30年2月27日/知財高裁/平成29年(行コ)第10003号/控訴審/棄却 控訴人(原告)が、控訴人の各訴えを却下した原判決を取り消した上で、控訴人はJAS		LEX/DB	2018/02/27		
6	判例(民事)	損害賠償等請求控訴事件 25549750/平成30年2月7日/大阪高裁/平成29年(行コ)第144号/控訴審/棄却		LEX/DB	2018/02/07		
7	判例(民事)	判例等/判例紹介(コメント付き)/判例タイムズ1442号82-117ページ [2018/1/1] 労働保険の保険料の徴収等に関する法律12条3項所定の事業に該当する事業(いわゆる)		判例タイムズ	2018/01/01		
8	判例評釈	判例評釈等/季刊労働法259号(通巻259号)204-205ページ [2017/12/15] 労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継 医療法人社団X事件(東京) 執筆等: 北岡大介		季刊労働法	2017/12/15		
9	判例(民事)	判例等/判決紹介/判例地方自治426号52-60ページ [2017/12/1] 県条例に基づく図書有害図書等指定処分につき、憲法21条1項、31条等に違反する		判例地方自治	2017/12/01		

例えば、「キーワード」に「原告適格」「行政事件訴訟法」と入力し、「検索」をクリックします。
※スペースで区切って入力することでAND検索ができます。

X 横断検索

2. 検索時のポイント

(1) 検索条件

- ①フリーキーワード … AND検索、OR検索、NOT検索 ※スペースで区切って入力するとAND検索
- ②検索対象の指定 … 判例（民事）、判例（刑事）、判例評釈、記事・論文など
- ③データベースの指定 … ご契約データベース内で指定可能
- ④裁判年月日、掲載日等の指定 … 判例は裁判年月日、雑誌記事等は刊行日

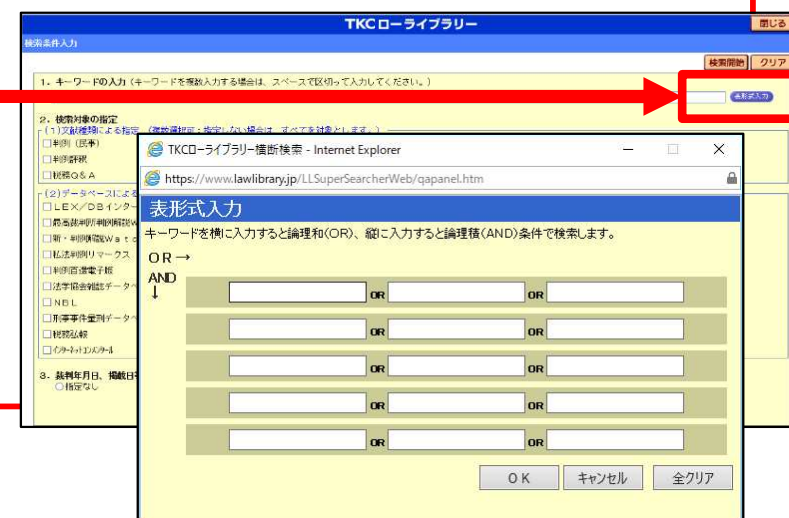
(2) 検索時のポイント

③判例みたいにAND、OR、NOT検索がしたい！【フリーキーワード】

・詳細検索 検索条件の詳細指定 画面のキーワードボックス右 表形式入力 から指定できます。

・キーワード入力時に演算子を活用できます。

< AND条件：* OR条件：+ NOT条件：/ >



The screenshot shows the TKC Law Library search interface. A red arrow points from the text '画面のキーワードボックス右' to the '表形式入力' (Table Input) button in the top right corner of the search box. Below this, a modal window titled '表形式入力' is open, displaying a table for entering search conditions. The table has columns for 'Keyword' (キーワード) and 'Operator' (演算子). The operators listed are AND, OR, and NOT. The table is currently empty, and the user is prompted to enter keywords and operators to perform a search.

Handwriting practice lines consisting of ten horizontal dashed blue lines.

XI 演習問題

☆演習 1 ☆ 答えを書きこんでみましょう！

「民法733条1項の再婚禁止期間の規定が違憲であるとして判断された
最高裁判決」についてまとめてみましょう。

- (1) 裁判年月日 平成 年 月 日
- (2) 掲載文献 最高裁判所 判例集 卷 号 頁
- (3) 参照法令 民法 条 民法 条
- (4) 評釈等所在情報
 笹田栄司・ 号 頁
 再婚禁止期間違憲訴訟〈判例セレクトMonthly／憲法1〉

XI 演習問題

☆演習 2 ☆ 答えを書きこんでみましょう！

「平成29年末に話題になっていた最高裁判所でのNHKの受信料支払をめぐる判決」についてまとめてみましょう。

⇒フリーキーワード・裁判年月日・裁判所名で検索しましょう。

(1) 著名事件名 _____ 大法院判決

(2) 第一審裁判年月日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(3) 掲載文献 最高裁判所 判例集 _____ 巻 _____ 号 _____ 頁

(4) 評釈等所在情報

小山剛・別冊 _____ 号 _____ 頁

〔憲法判例百選1 第7版〕NHK受信料制度の合憲性

XI 演習問題

☆演習 3 ☆ 図表を確認してみましょう！

ゲーム「マリオカート」シリーズなどのゲームソフトの開発・製造を手がける任天堂株式会社が、公道カートのレンタルサービスの株式会社マリカーに対して、知的財産権の侵害行為の差止めと損害賠償を求めた「令和1年5月30日」の裁判を調べて、問題となったコスチュームも確認したい。

<条件>

検索項目「フリーキーワード」と「裁判年月日」の2つを利用して検索してください

XI 演習問題

☆**演習 4** ☆**掲載文献**を利用して検索してみましょう！

雑誌の特集記事の中で引用されていた判例である、

「最二小判平成18・11・27

民集60巻9号3437頁（学納金返還請求訴訟）」
を検索したい（民集・・・最高裁判所民事判例集）

＜条件＞

「掲載文献」「フリーキーワード」の2つを
利用して検索してください

XI 演習問題

☆演習 5 ☆**答えを書きこんでみましょう！**

明治時代から約140年間、日本での成年年齢は20歳と民法で定められていましたが、2022年4月1日から、成年年齢が変わりました。成年年齢が定められている民法4条をSuper法令Webで確認してみましょう。

(成年) 第四条 年齢_____歳をもって、成年とする。

XI 演習問題

☆演習 6 ☆法令から判例を調べましょう！

店長（管理監督者）の範囲（労働基準法第41条）が争われた
「日本マクドナルド事件」について、該当法令を読み、
かつ関連判例を調べたい。

＜条件＞ 「Super法令Web」を利用して、当該判例を検索してください

Handwriting practice lines consisting of ten horizontal dashed blue lines.

XI 演習問題（解説）

☆演習1☆

- (1) 文献番号 2 5 4 4 7 6 5 2 (8桁)
- (2) 事件番号 平成25年(オ) 第1079号
- (3) 掲載文献 判例タイムズ1421号61頁
最高裁判所民事判例集69巻8号2427頁
- (4) 評釈等所在情報 笹田栄司・法学教室430号125頁

ポイント！ → 書誌から正確に情報を読み取りましょう！

XI 演習問題（解説）

☆演習2☆

- (1) 著名事件名 NHK受信料訴訟大法廷判決
- (2) 第一審裁判年月日 平成25年10月10日
- (3) 掲載文献 最高裁判所民事判例集71巻10号1817頁
- (4) 評釈等所在情報
小山剛・別冊ジュリスト245号167頁
〔憲法判例百選1 第7版〕NHK受信料制度の合憲性

ポイント！ →裁判日が分からない場合、「裁判日の範囲指定」に〔平成29年〕からと入力すると「平成29年」以降に出た判例を検索できます。

XI 演習問題（解説）

☆演習 3 ☆

フリーキーワード→マリオカート

裁判年月日の指定→令和1年5月30日

ポイント！→図表が収録されていることもLEX/DBインターネットの特長です！

☆演習 4 ☆

掲載文献→最高裁判所民事判例集60巻9号

フリーキーワード→3437（ページ）

ポイント！→掲載文献の検索項目では、巻と号しか指定できません。

そのため、ページ数をフリーキーワードに入力することでピンポイントでその判例を検索することができます。

XI 演習問題（解説）

☆演習 5 ☆

（成年） 第四条 年齢十八歳をもって、成年とする。

ポイント！ → 「Super法令Web」の「基本」タブ
検索語「民法」 → 法令一覧「民法」から、
民法第四条を参照できます。

☆☆演習 6 ☆☆

「Super法令Web」の「基本」タブ・・・「労働基準法」
「労働基準法」を開き、「関連情報」タブの一覧を開きます。
そして「第四十一条」の「判」ボタンより「LEX/DBインターネット」に接続し、
判例一覧を表示してください。

ポイント！ → 画面左上に「マクドナルド」と入力し、絞込みを行い検索します。

【ご参考：法科大学院生向け】演習システム

法科大学院教育研究支援システムでは、司法試験勉強のための自己学習ツールをご利用いただけます。

短答

苦手分野の克服に活用しよう！

-基礎力確認テスト-

大学院コアカリキュラムの体系別の○×形式での正誤問題。**すきま時間を有効活用できます。**



合格者の声

自分が過去に間違えた肢をすぐに調べることができ、解説も大変丁寧であったため重宝しました。

短答

過去問のインプット・アウトプットを同時に！

-短答式過去問題演習トレーニング-

令和6年まで（最新）の**司法試験短答式問題収録**。
解説には『司法試験の問題と解説』の内容を掲載。



合格者の声

間違えた問題については正解するまで何回も解き直すことができるので、苦手を潰すという意味で大変役に立ちました。

論文

効率よく過去問学習に取り組もう！

-論文演習セミナー-

令和6年まで（最新）の**司法試験論文問題**とTKCのオリジナル演習問題を収録。
法務省の出題趣旨・採点実感のリンクが便利です。



合格者の声

過去問演習とともに教授の解説をPDFで入手できるので、応用的な論点や試験委員の問題意識を別の角度から把握することができ、有用でした。

短答・論文

百選・重判掲載の判例を読込もう！

-判例学習ドリル-

百選・重判に掲載された判例を一覧化。
重要判例の読み込みに効率よく取り組みます。



判例全文

関連問題

確実に正解



合格者の声

百選つぶしを効率的に行うことができました。短答対策では、判例を読んだ後その場で問題を解くことで論点を確認し、直前期は、論文対策として利用しました。

※注意事項※

- ・システム退出時は必ず**ログアウト**でご退出ください。（アクセス上限がございます）
- ・前の画面に戻る場合には、ブラウザバックをせずに**ナビゲーションバー**をご利用ください。
（「VI 判例の調べ方 3. 判例検索（5）操作上の注意事項」参照）
- ・印刷する際は、ブラウザの印刷機能ではなく、**システム内の印刷機能**をご利用ください。
（「VI 判例の調べ方 5. 判例全文」参照）

【問い合わせ先】

株式会社 **TKC**

リーガルデータベース営業本部

〒162-0824 東京都新宿区揚場町2番1号 軽子坂MNビル2階

E-mail lssupport@tkc.co.jp フリーダイヤル 0120-114-094

END